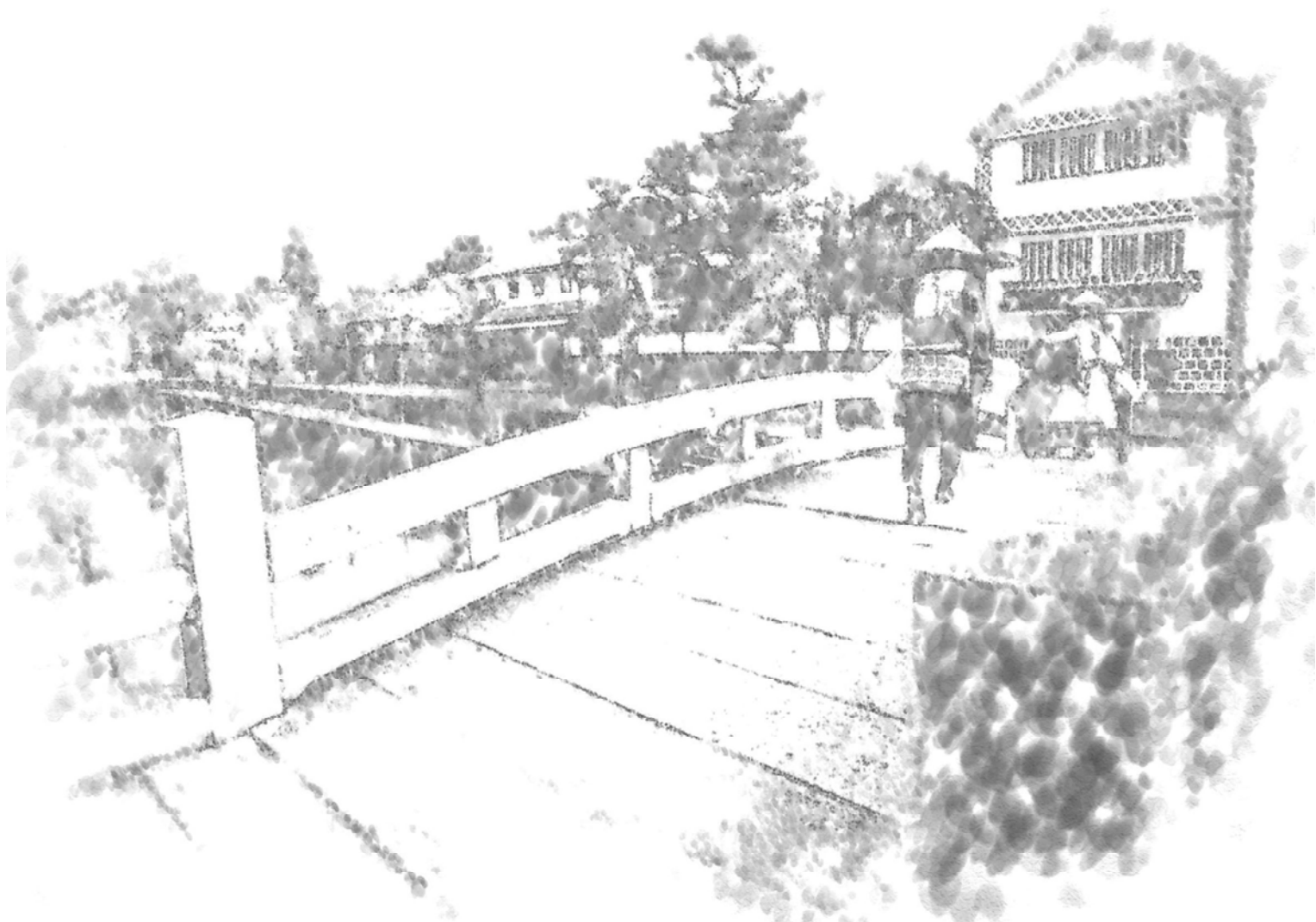

倉敷市第六次総合計画

構想実現計画2011



平成 23 年 3 月

倉敷市

目 次

I	計画策定の趣旨	1 Page
II	計画の概要	1
	1 計画の構成	1
	2 計画の期間	2
III	施策別プラン	3
	施策別プランの見方	4
	1 教育・子育て	5
	2 文化・産業・都市基盤	16
	3 生活環境	33
	4 保健・医療・福祉	43
	5 行財政・市民協働・コミュニティ	54
IV	市長公約関連プラン	61
	市長公約関連プランの見方	62
	1 「子育てするなら倉敷でといわれるまち」プログラム	63
	2 「安心して暮らせるまち」プログラム	64
	3 「個性と魅力を伸ばすまち」プログラム	66
	4 「行財政改革・市民協働推進」プログラム	68
V	財政収支見通し	69
	倉敷市第六次総合計画構想実現計画財政収支見通し	70

構想実現計画 2011 は、「施策別プラン」、「市長公約関連プラン」と、期間内の「財政収支見通し」を掲載しています。

「施策別プラン」では、基本構想に掲げられている 47 のめざすまちの姿を実現するために、47 の市の施策、市の基本方針に沿って事業を関連付けることで、めざすまちの姿の実現に向けての具体的な手段を明らかにしています。

「市長公約関連プラン」は、基本構想に掲げられている 47 のめざすまちの姿に対応した 47 の市の施策のうち、市長公約に掲げられた政策理念を具現化して、特に重点的・戦略的に取り組む方向性をまとめたものです。

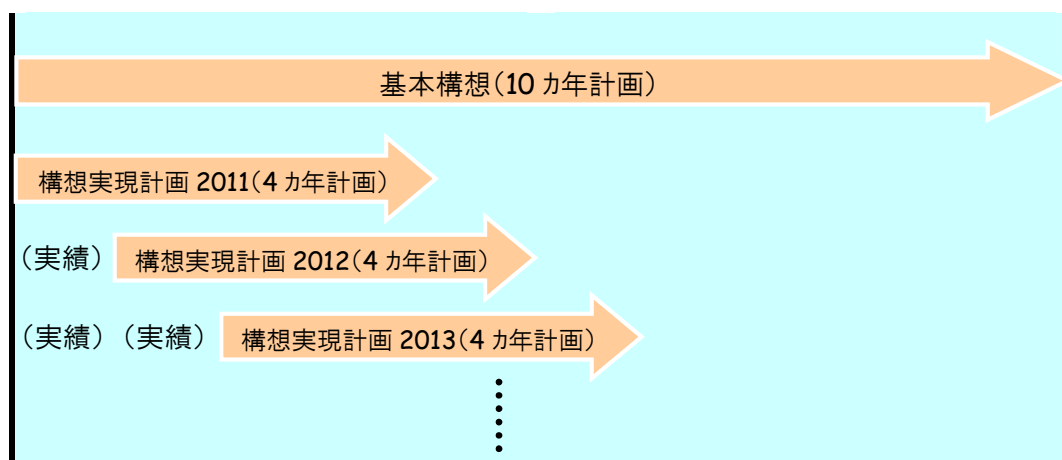
また、構想実現計画 2011 は、まちづくり指標の実績値や市民の施策に対する満足度・重要度を問う市民アンケート調査(平成 22 年 2 月実施)などを参考とした施策評価結果を踏まえ、基本構想に掲げられている 47 の市の施策の中から「子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる」「学校教育の充実を図る」「地域社会全体で子どもを守り育てる」「学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する」「高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことのできる環境をつくる」「必要な人が質の高い介護サービスを受けられる体制を整備する」「子育てと仕事が両立できる環境を整える」「地球温暖化対策を推進する」「中心市街地におけるにぎわいの再生と都市機能の向上を図る」「商工業・農林水産業の持続的発展を図り、産業力を強化する」の 10 の施策を重点分野に位置付け、平成 23 年度に取り組むことが不可欠な事業を選択するとともに、市長公約関連事業や、地域経済への波及効果が期待できる都市・生活基盤等整備事業の中から特に重点的に取り組む事業を重点事業としています。重点事業を実施することにより、他の施策・事業を牽引し、計画全体の着実な推進を先導していきます。

2 計画の期間

この計画は、平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 か年とします。なお、平成 24 年度以降の計画については、まちづくり指標の達成状況などの実績や社会経済情勢、財政状況の変化等を踏まえ、より効果が上がるよう事業内容の見直しや新しい事業を常に検討する必要があることから、毎年度見直しを行っていきます。

平成 23 年度

平成 32 年度

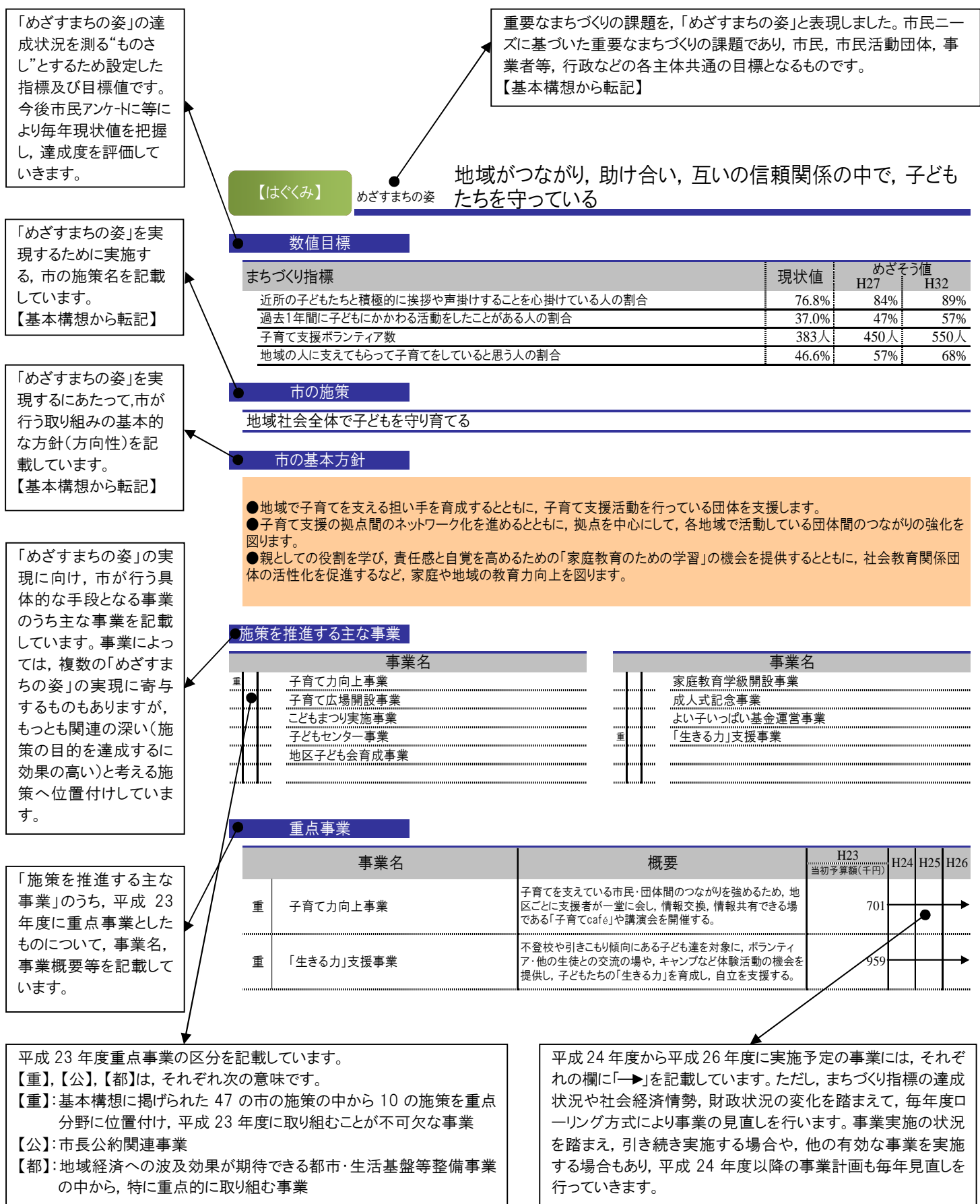


※ 構想実現計画は、市の財政支出を伴う事業を対象に記載しています。

施策別プランの見方

- 1 教育・子育て
- 2 文化・産業・都市基盤
- 3 生活環境
- 4 保健・医療・福祉
- 5 行財政・市民協働・コミュニティ

☆施策別プランの見方



1 教育・子育て

【共生】

めざまちの姿

だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができる

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合	46.9%	60%	70%
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	35.5%	45%	55%
外国人や異なる文化を受け入れるよう心掛けている人の割合	46.0%	57%	67%
地域の中で受け入れられていると感じている外国人の割合	58.8%	67%	75%

市の施策

その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

市の基本方針

- 人権とは、すべての人々が生まれながらにもっている、幸せに生きるための権利です。一人一人が互いの違いを認め、互いの人権を尊重し合う「人権の共存」する社会の実現をめざします。
- 男女が互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現をめざします。
- 子どもの人権が守られ、児童虐待やいじめがなく、すべての子どもが夢や希望をもって過ごすことのできる環境づくりに努めます。
- 友好都市等との国際交流を進めるとともに、在住外国人や外国人観光客に優しい多文化共生のまちづくりをめざします。
- 生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活が保障されるよう生活保護制度の円滑な運用に努めるとともに、公共職業安定所など関係機関との連携を図りながら相談体制を充実するなど、自立・就労に向けた支援を強化します。
- 平和の尊さを次世代に継承していく取り組みを進め、平和を大切にする社会の実現をめざします。

施策を推進する主な事業

事業名
人権啓発事業
人権問題講演会実施事業
公民館人権教育推進事業
人権学習婦人団体委託事業
くらしき男女共同参画フォーラム開催事業
配偶者からの暴力被害者保護対策経費
国際交流関係経費
国際交流員雇用事業
住宅手当緊急特別措置事業
生活扶助給付事業
平和啓発事業

事業名
ふれあい人権フェスティバル実施事業
PTA人権教育推進事業
市民学習センター人権教育推進事業
男女共同参画推進経費
男女共同参画推進センター事業
国際交流に関する事業
国際交流基金事業
中国残留邦人支援事業
ホームレス対策事業
援護金給付事業

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
小学校での1,000人当たりのいじめの認知件数	1.3件	1.1件	0.9件
中学校での1,000人当たりのいじめの認知件数	7.6件	4.4件	2.8件
小学校での不登校児童出現率	0.43%	0.33%	0.24%
中学校での不登校生徒出現率	3.37%	2.43%	1.82%
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	87.8%	92%	95%

市の施策

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

市の基本方針

- 学校園において、発達段階に応じた人権教育や道徳教育を行い、子どもが互いの違いやよさを認め合い、だれもが自他共に大切にされていると実感できる環境づくりに努めます。
- 豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成をめざし、ボランティア活動等を通じた心の教育の充実に努めます。
- 生徒指導において、校種間及び家庭、地域など関係機関との連携を図り、一体となった指導に努めます。
- いじめや不登校等のない学校をめざし、専門員・支援員の配置や教職員研修を充実します。

施策を推進する主な事業

事業名	
重	人権教育推進経費
重	スクールカウンセラー等配置事業
	スクールサポーター配置事業
	児童生徒自立支援事業

事業名	
重	不登校生徒支援員等配置事業
重	学校問題支援プロジェクト事業
公	ふれあい教室事業
	訪問相談体制調査研究事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
重	不登校生徒支援員等配置事業	中学校の不登校対策のため、非常勤講師や生徒支援員を配置する。	18,359			→
重	スクールカウンセラー等配置事業	不登校やいじめなどに対応するため、教師などの指導にあたるスーパーバイザー及び教育現場で対応するスクールカウンセラーを配置する。	14,427			→
重	学校問題支援プロジェクト事業	学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応するため、各分野の専門家による対処方策の検討や助言、また必要に応じて支援スタッフの配置を行い学校を支援する。	10,061			新規事業であり、初年度の状況を見て検討
公	ふれあい教室事業	市内5教室において教育相談や適応指導など不登校児童・生徒の学校復帰や社会的自立に向けての支援を行う。	48,516			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
学校が楽しいと思う子どもの割合	85.4%	90%	94%
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合	89.1%	93%	96%
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	84.5%	90%	93%
「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合	47.4%	58%	69%

市の施策

学校教育の充実を図る

市の基本方針

- 子どもの持ち味を生かした教育を充実させ、確かな学力の向上を図るとともに、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間の育成に努めます。
- 学校園、家庭、地域が一体となって子どもを守り育てていく気運を醸成するため、学校評議員制度等を活用し、地域に開かれた学校づくり、地域に根ざした特色ある教育活動を推進するとともに、校種間の連携を図った教育活動の推進に努めます。
- 子どもや保護者からの信頼にこたえ、子どもたちの「生きる力」をはぐむ教育を推進するため、教職員の資質・能力を高め、実践的な指導力を向上させるとともに、教職員の意識改革を進め、学校改革を支援し、学校園の教育力の向上に努めます。
- 経験豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を活用するなど、教員研修を充実させ、教職員の資質と指導力の向上に努めます。
- 社会人・職業人として自立するために必要な知識、技術、能力や態度を育成するため、多様な職業体験やボランティア活動等の機会を提供するなど、キャリア・職業教育を充実します。
- 多様化する学習内容と子どもたち一人一人の習熟度に対応するとともに、高度情報化社会に必要な資質を養うことができるよう、情報通信技術を活用し、情報教育環境を充実します。
- 安全・安心な学校づくりのため、耐震補強工事や老朽施設の大規模改修等を計画的に実施するとともに、時代の変化を見据え、だれもが利用しやすく環境に配慮した、ゆとりと潤いのある施設整備に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名	
	教育振興基本計画策定事業
	情報教育推進事業
	ネットワーク・システム整備事業、図書システム更新
重 都	小学校校舎等新築事業
公	学校・園庭芝生化事業
重 都	中学校校舎改修事業
重 都	中学校武道場整備事業
	高等学校施設整備事業
	非常勤講師等単市加配事業
重 公	学校・園生活支援員配置事業
	指導関係特別事業
	教職員研修原講座負担金
	英語教育推進事業
重 公	学力向上支援事業
	教育センター研修事業
	学校給食運営事業
	給食調理場更新事業
	共同調理場給食配送委託事業
	短期大学一般管理経費
	短期大学施設整備事業
	短期大学付属図書館運営経費

事業名	
公	学校・園壁面緑化事業
	教育用コンピュータ整備事業
	小学校施設整備事業
	小学校校舎改修事業
重 都	小学校校舎耐震化事業
	中学校施設整備事業
重 都	中学校校舎耐震化事業
	幼稚園施設整備事業
重 公	通級指導推進事業
重 公	小1グッドスタート延長事業
	指導関係補助金等
	くらしきグローバルフレンドシップ事業
重 公	授業力アップ支援事業
	幼稚園研修事業
	学校健康管理事業
	学校給食会助成事業
	共同調理場管理運営費
	学校音楽祭実施事業
	短期大学教務管理経費
	短期大学専攻科関係経費

重点事業

事業名		概要	H23	H24	H25	H26
			当初予算額(千円)			
公	学校・園壁面緑化事業	全ての市立学校・幼稚園にゴーヤなどつる性植物を育てることにより、学校教育施設における壁面緑化や環境教育を推進する。(小・中・高等学校, 特別支援学校, 幼稚園計148校園)	2,858			→
重都	小学校校舎等新築事業	老松・中庄小学校の校舎及び西阿知小学校給食調理場を新築するための実施設計や建築工事などを実施する。(平成23年度は, 実施設計: 老松小学校 建設工事: 中庄小学校, 西阿知小学校)	643,515			→
公	学校・園庭芝生化事業	地球温暖化対策と教育環境の改善を図るため, 小学校の校庭及び市立幼稚園の園庭の芝生化及び維持管理を行う。	5,863			→
重都	小・中学校校舎耐震化事業	小・中学校校舎の耐震化を行うための実施設計や耐震補強工事などを実施する。(平成23年度は, 実施設計11校, 耐震補強工事9校(万寿小, 西阿知小, 第一福田小, 霞丘小, 赤崎小, 児島小, 庄中, 玉島東中, 玉島西中))	1,730,404			→
重都	中学校校舎改修事業	西中学校及び水島中学校校舎の外壁改修などを行う。	60,000			→
重都	中学校武道場整備事業	武道場のない中学校に, 新たに武道場を整備する。(平成23年度は, 真備東中学校: 実施設計, 真備中学校: 建設工事)	159,098		→	
重公	通級指導推進事業	言語や情緒に障がいのある幼児・児童・生徒にきめ細かい指導を行うため, 非常勤講師等を配置する。	29,410			→
重公	学校・園生活支援員配置事業	障がいのある幼児・児童・生徒の学校生活での援助等に従事する生活支援員を配置する。(平成23年度は, 小学校102人, 中学校16人, 高等学校1人, 特別支援学校10人, 幼稚園20人)	121,526			→
重公	小1グッドスタート延長事業	小学校1年生で30人以上の学級がある学校の第1学年全学級を対象に, 支援員を配置する。(県の配置期間短縮に伴い, 市の配置期間を10週から20週に拡大)	45,517			→
重公	授業力アップ支援事業	優れた授業力を持つ退職職員などを小・中学校に派遣し, 授業方法や教材の改善などを支援する。	3,088			→
重公	学力向上支援事業	学習内容の理解を深めるため, 学習支援ソフトを使って児童生徒の状況に応じた個別指導を行う。	8,339			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
自然の中で遊ぶことが楽しいと思っている子どもの割合	87.6%	91%	95%
親子・家族で日常的に自然にふれあえる場があると思う人の割合	58.4%	68%	77%
自然にふれる活動に参加している子どもの数(人/年度)	18,130人	21,800人	24,600人

市の施策

子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

市の基本方針

- 次世代を担う子どもたちが四季を通して緑や生き物などの自然とふれあう中で、楽しさや喜び、またいのちの大切さを実感できるよう、自然体験活動の機会を充実します。
- 学校と地域のボランティアや市民団体、事業者等が連携し、子どもの環境教育を効果的に実施するよう努めます。
- 子どもたちの自然体験活動を支援する指導者やボランティアなどの育成と資質向上を図ります。
- 子どもたちの自然への興味や関心を高め、自らの学びを支援するため、計画的に施設や設備の充実に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
少年自然の家施設の管理・整備・美化事業	

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
合計特殊出生率	1.53人	1.55人	1.58人
楽しく子育てできていると感じている人の割合	31.3%	46%	62%
子育てを家族で協力して行っている人の割合	84.5%	89%	92%
身近に子育ての相談ができるところがあると思っている人の割合	43.9%	57%	69%

市の施策

安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

市の基本方針

- 妊婦が妊娠中を健康に過ごし、安心して出産に臨める環境を整えます。
- 子育てに関する情報提供や相談体制を充実するとともに、親子や親同士の交流や子育ての仲間づくりを促進します。
- 家族が一緒に楽しめる機会の提供や、男性の育児参加の促進などにより、家族で協力して子育てができる環境を整えます。
- 保育や医療、教育など、子育て家庭等の経済的負担を軽減し、安心とゆとりをもって子育てできる環境を整えます。
- 関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭が抱える悩みや相談ごとに対応できる体制を整えます。また、生活支援や経済的支援を行い、ひとり親家庭の生活の自立と安定を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	児童センター・児童館運営事業		児童扶養手当給付事業
	子育て支援関連事業		地域子育て支援拠点事業
	子ども手当給付事業		母子自立支援事業
	母子生活支援施設運営事業		母子自立支援給付金事業
	母子寡婦福祉資金貸付	公	育児支援家庭訪問事業
公	児童虐待防止事業		母子生活支援施設広域入所事業
公	子ども医療費助成事業		ひとり親家庭等医療費助成事業
公	妊婦乳児健康診査事業		産後ケア事業
	地域母子保健事業		奨学金給付貸付事業
	就学援助事業		特別支援教育就学奨励事業
	私立幼稚園就園奨励費補助金		私立幼稚園補助金
	幼稚園子育て支援事業		出産育児一時金
	出産育児一時金貸付事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 育児支援家庭訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供や助言を行う。(こんにちは赤ちゃん事業、養育支援訪問事業、赤ちゃん相談電話事業)	26,997			▶
公 児童虐待防止事業	児童に関する相談体制を充実し、児童虐待の防止及び早期発見に努める。また、子どもの権利に関する(仮称)子ども条例の制定を目指す。	16,213			▶
公 子ども医療費助成事業	小学校6年生までの子ども医療費の自己負担分を全額助成する。(平成23年4月から通院に係る医療費の無料化を現在の小学校就学前から小学校6年生までに拡大する)	1,892,878			▶
公 妊婦乳児健康診査事業	妊婦及び乳児の健康増進を図るため、妊婦健診(14回)、乳児健診(満1歳までに3回)の費用を公費助成する。(平成23年4月から健診項目にクラミア抗原検査を新たに追加)	510,392			▶

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
働いている職場が、子育てに対する理解があると思っている人の割合	57.5%	72%	84%
就学前児童の父親のうち、これまで育児休業を取得したことがある人の割合	6.3%	10%	15%
就学前児童の母親のうち、これまで育児休業を取得したことがある人の割合	81.9%	85%	90%
保育所の待機児童数(人/年度)	41人	8人	0人

市の施策

子育てと仕事が両立できる環境を整える

市の基本方針

- 各地区の保育ニーズを的確に把握し、地域性を考慮して保育所定員を見直すなど、待機児童対策を進めます。
- 延長保育を充実するとともに、引き続き夜間保育に取り組みます。また、一時保育や特定保育、病児・病後児保育などの受け入れ体制を拡充します。
- 保育所における子どもの健康や安全を確保するとともに、常に保育の内容や方法を見直し、その改善・向上を図ります。さらに、研修体制を充実し、保育士等の資質や保育の専門性を高め、質の高い人材を育成します。
- 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生のために、放課後や長期休業日等に安心して生活できる場として児童クラブを充実します。
- 子育てしやすい職場環境づくりに向け、事業者に対して育児休業制度などの啓発を行うとともに、出産・育児後の再就職についての情報提供を行います。

施策を推進する主な事業

事業名	
重公	民間保育所施設整備助成事業
重公	放課後児童クラブ実施事業
	保育研修・研究事業
	民間保育所運営委託料
	延長保育促進事業
	保育所体験特別事業
	病児・病後児等保育事業
	認可外保育施設補助金
	公立保育所施設整備事業
公	保育所園庭芝生化事業

事業名	
	倉敷ファミリー・サポート・センター事業
重公	障がい児保育アドバイザー派遣事業
	民間保育所運営費
	次世代育成支援対策事業
	休日保育事業
	特定保育事業
	民間保育所産休等代替職員費補助金
	公立保育所運営費
	公立保育所延長保育事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
重公	民間保育所施設整備助成事業	2,121			→
重公	放課後児童クラブ実施事業	379,924			→
重公	障がい児保育アドバイザー派遣事業	1,890			→
公	保育所園庭芝生化事業	3,500			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
近所の子もたちと積極的に挨拶や声掛けすることを心掛けている人の割合	76.8%	84%	89%
過去1年間に子どもにかかわる活動をしたことがある人の割合	37.0%	47%	57%
子育て支援ボランティア数	383人	450人	550人
地域の人に支えてもらって子育てをしていると思う人の割合	46.6%	57%	68%

市の施策

地域社会全体で子どもを守り育てる

市の基本方針

- 地域で子育てを支える担い手を育成するとともに、子育て支援活動を行っている団体を支援します。
- 子育て支援の拠点間のネットワーク化を進めるとともに、拠点を中心にして、各地域で活動している団体間のつながりの強化を図ります。
- 親としての役割を学び、責任感と自覚を高めるための「家庭教育のための学習」の機会を提供するとともに、社会教育関係団体の活性化を促進するなど、家庭や地域の教育力向上を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
重	子育て力向上事業		家庭教育学級開設事業
	子育て広場開設事業		成人式記念事業
	こどもまつり実施事業		よい子いっぱい基金運営事業
	子どもセンター事業	重	「生きる力」支援事業
	地区子ども会育成事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
重 子育て力向上事業	子育てを支えている市民・団体間のつながりを強めるため、地区ごとに支援者が一堂に会し、情報交換、情報共有できる場である「子育てcafé」や講演会を開催する。	701			→
重 「生きる力」支援事業	不登校や引きこもり傾向にある子ども達を対象に、ボランティア・他の生徒との交流の場や、キャンプなど体験活動の機会を提供し、子どもたちの「生きる力」を育成し、自立を支援する。	959			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	30.8%	43%	57%
学校で活動している地域のボランティアの数	H23年度から調査開始	調査後設定	
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	121,862人	129,000人	142,000人

市の施策

学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

市の基本方針

- 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めるため、地域ボランティアやボランティア活動の総合的な調整役を担うコーディネーターの養成に努めるとともに、効果的な学校支援活動を実施し、地域と学校の一体感を醸成します。
- 学校や地域の活動の中で、子どもたちが地域の歴史・文化を学んだりスポーツを楽しんだりする機会を推進し、地域に対する理解と地域住民との交流を深めることで、子どもたちの地域の一員としての自覚と誇りをはぐくむとともに健やかな成長を支えます。
- 放課後や週末等に小学校の余裕教室などを活用し、地域住民と子どもたちが一緒に行う、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などを支援します。
- 家庭、学校、地域、関係機関や団体等と密接に連携し、青少年の健全育成施策を推進します。

施策を推進する主な事業

事業名	
重	放課後子ども教室推進事業
	青少年健全育成団体支援事業
重 公	地域連携による学校支援事業

事業名	
重	いきいき子ども支援推進事業
	青少年育成センター非行防止活動事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
重 放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参加により子ども達とともに勉強やスポーツ・文化活動等を行う。	8,790			→
重 いきいき子ども支援推進事業	学校や地域で子どもたちに体験活動の場や機会を提供する。	4,182			→
重 公 地域連携による学校支援事業	地域住民の生涯学習の成果を活用する機会を提供するとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	3,140			新規事業であり、初年度の状況を見て検討

数値目標

まちづくり指標	現状値 <small>H23年度から調査開始</small>	めざそう値	
		H27	H32
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)		調査後設定	
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実していると思う教職員の割合	47.2%	60%	72%
特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	49.3%	60%	72%

市の施策

障がいのある子どもが、適切な教育・保育が受けられる体制を整える

市の基本方針

- 多様化する障がいと障がいのある子どもに対する理解を深めるため、ノーマライゼーションの理念浸透を図ります。
- 障がいのある子ども一人一人に適したきめ細かな対応を行うため、個々の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を受けることができる環境を整備します。
- 多様化する発達障がいに対応できる専門性を備えた相談支援体制の充実を図るとともに、教職員の障がいに対する理解や指導力の向上のため、教員研修講座等を充実します。
- 障がいのある子どもが将来自立して生活していけるよう、関係機関や団体などと連携した進路指導の充実を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	特別支援教育推進事業		特別支援学校施設整備事業
都	特別支援学校用地取得事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 特別支援教育推進事業	障がいのある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに対応するため、専門家スタッフを学校・園に派遣し、指導・助言などを行う。	5,174			→
都 特別支援学校用地取得事業	平成26年4月開校に向けて岡山県が真備町箭田地区に建設する特別支援学校の用地造成などを行う。	140,736			

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
自分が参加したいと思う講座や活動があると思う人の割合	35.4%	46%	57%
公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)	36,099人	43,800人	54,200人
生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができると思っている人の割合	35.6%	49%	61%
市民一人あたりの市立図書館の貸出し数(点/年度)	6.1点	6.5点	6.9点

市の施策

一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する

市の基本方針

- あらゆる世代のニーズに対応した学習機会を提供するとともに、情報提供の充実に努めます。
- 学習や地域づくりの拠点となるよう、また、多くの市民が利用しやすいように施設機能の充実に努めます。
- 多様化する市民ニーズの把握に努め、求められる知識や技能を習得する講座を企画するとともに、学習した成果を地域で生かせるような仕組みづくりを進めます。
- 大学などの高等教育機関や企業、民間団体など、多様な主体と連携した生涯学習を推進します。

施策を推進する主な事業

事業名	
公	大学連携推進事業
	学校施設開放事業
	図書館管理運営費
	図書購入事業
	児島図書館移転整備事業
	倉敷っ子美術展事業
	特別展事業「自然史博物館」
	展示事業「自然史博物館」
	公民館講座実施事業
	市民学習センター講座実施事業
	子ども会育成事業
	「はやぶさ」帰還カプセル特別公開事業

事業名	
	短期大学地域貢献事業
	高梁川流域連盟運営事業
	図書館施設整備事業
	図書館情報化推進事業
	美術館教育普及事業
	調査研究事業「自然史博物館」
	教育普及事業「自然史博物館」
	自然史博物館まつり事業
	ライフパーク倉敷管理運営事業
	婦人団体補助事業
	宇宙劇場運営事業
	講座イベント普及事業「科学センター」

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 大学連携推進事業	市内10校の大学・短大等が連携して、大学連携講座を実施する。また、大学等が独自に主催する公開講座をホームページやパンフレットなどで広報する。	3,768			→

2 文化・産業・都市基盤

【豊か】

めざすまちの姿 生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
生活の中で文化的活動(鑑賞と実践のどちらでも可)を行っている人の割合	38.2%	47%	56%
文化施設の利用者数(人/年度)	524,311人	675,000人	690,000人
市内の歴史・文化的イベントが市のイメージアップに役立っていると思っている人の割合	49.5%	56%	63%

市の施策

くらしき文化, 芸術活動を振興する

市の基本方針

- 子どもから高齢者まですべての市民に、音楽・演劇・舞踊・美術などさまざまな分野において、優れた文化芸術にふれる機会の提供に努めます。
- 市民が身近に文化活動に参加・発表することのできる環境づくりを進めるとともに、さまざまな文化芸術団体相互間の交流の機会を提供します。
- 文化芸術に関する情報を蓄積し、ホームページなどでわかりやすく、タイムリーに発信できる環境を整備するとともに、個性的で多様な「くらしき文化」を国内外へ向けて積極的に発信します。
- 鑑賞、発表、創作、練習など、市民の文化芸術活動を支える場となる本市の文化施設の機能・設備を充実させ、利用しやすい施設運営に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	倉敷市文化章表彰事業	文化施設管理運営事業 (財)倉敷市文化振興財団運営経費 (仮称)池田遙邨・坂田一男顕彰記念室整備事業 美術作品収集活動事業 次世代作家支援事業	
	文化活動支援事業		
	地域伝統文化総合活性化事業		
	美術館管理運営事業		
	美術作品調査研究活動事業		
	展覧会事業「美術館」		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 地域伝統文化総合活性化事業	国の地域伝統文化総合活性化事業を活用(H22~H24)し、将棋・囲碁などの伝統文化の活性化を図るため、美観地区青空将棋道場や吉備真備杯くらしき囲碁大会を開催する。	4,790	→		

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合	51.3%	62%	72%
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合	56.3%	64%	73%

市の施策

くらしき文化の保存・継承と活用を図る

市の基本方針

- 歴史的遺産や文化財、地域のお祭りや郷土料理など、世代を超えて受け継がれてきた多様な「くらしき文化」の良さを広く知ってもらおうとともに、それらを磨き上げ、世界に輝かせます。
- 文化財保護意識の普及啓発を図り、市内の文化財について情報収集するとともに、調査成果を広く市民に情報公開します。また、歴史的・学術的・芸術的価値の高いものは、文化財として指定するなど、適切な保存と活用を図り、数ある有形・無形の文化財を後世に引き継ぎます。
- 郷土の偉人を研究・顕彰するとともに、地域に根ざした文化活動を支援し、地域性豊かな市民文化の振興に努め、絶やすことなく伝え広げます。また、地域固有の文化資源を掘り起こし、伝統に基づくものづくり技術や豊かな感性を活用することなどにより、産業振興、観光振興につなげます。
- 市民共有の貴重な財産である公文書や古文書などの歴史資料を収集し、体系的に整理し、保存と公開によりその活用に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	文化財保護事業		歴史民俗資料館管理運営事業
	(仮称)歴史民俗海洋資料室整備事業		伝統的建造物群保存事業
	町並み保存事業		指定文化財保存事業
	伝統美観地区修理修景補助	公	「倉敷物語館」周辺再生整備事業
	埋蔵文化財保護事業		埋蔵文化財教育普及事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 「倉敷物語館」周辺再生整備事業	「倉敷物語館」を中心としたエリアの空家、空き店舗を利用し、中心市街地の賑わい拠点として再生整備する。	16,000	→		

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
週1回以上スポーツをしている人の割合	29.3%	39%	49%
気軽にスポーツを楽しむ施設が身近にあると思っている人の割合	39.0%	48%	58%
国民体育大会に出場する選手数(人/年度)	131人	170人	180人

市の施策

スポーツ・レクリエーション活動を推進する

市の基本方針

- スポーツを「する」ことだけでなく、「みる」ことや「支える」ことを通して、市民一人一人が、それぞれの目的や年齢、体力、技術の違いにかかわらず、思い思いに気軽に自分にあったスポーツやレクリエーションに主体的に親しむための環境を充実します。
- 老朽化が進んだスポーツ施設については、計画的な修繕、改修に取り組み、施設機能の維持・向上を図り、より安全な施設づくりに努めるとともに、身近なスポーツ施設である学校体育施設の有効活用や多目的運動場、公園、子ども広場など、今ある施設や資源の有効利用を推進します。
- 市民が身近に興味をもち、スポーツに親しむことができるよう、どんな人たちが、どんな情報を求めているのか、本市のスポーツ情報を一元的に集約して整理し、提供するための体制整備など、情報提供サービスの充実を図ります。
- スポーツ医・科学を取り入れたトレーニングなど、選手や指導者を総合的にサポートする体制を充実します。
- 多様化する市民のスポーツニーズにこたえるため、地域における市民の自主的・自発的なスポーツ活動を支援する体制づくりを進め、その支援に取り組みます。

施策を推進する主な事業

事業名	
	体育振興事業
	瀬戸内倉敷ツーデーマーチ実施事業
	生涯スポーツ普及振興事業
公	スポーツイベント実施事業
	スポーツ振興事業団運営経費
	体育施設管理運営費
都	児島武道館整備事業
	学校体育施設開放事業
都	運動場照明設置事業

事業名	
	体育振興関係補助金
	スポーツ振興基金事業
	スポーツ選手強化事業
公	倉敷国際ライアスロン大会実施事業
	ファジアーノ岡山支援事業
	武道館管理経費
都	玉島武道館整備事業
	水島ふれあいセンター管理運営事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
公	スポーツイベント実施事業	市民の健康増進やスポーツ活動の活性化を図るため、スポーツフェスティバル等のイベントを開催する。	21,570			▶
公	倉敷国際トライアスロン大会実施事業	「倉敷の魅力」を全国に発信するとともに、市民や企業、団体、行政等が連携して一体感を高め、地域活性化を図ることを目的として開催する。	29,458			▶
都	児島武道館整備事業	児島武道館(旧館)建替えのための基本・実施設計を行う。	15,000	▶		
都	玉島武道館整備事業	老朽化した周辺施設とあわせて玉島武道館を建て替える。	182,635			
都	運動場照明設置事業	学校体育施設開放事業に伴い、屋外運動場にナイター照明設備を設置する。	44,930			▶

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
仕事にやりがいを感じている人の割合	69.4%	79%	87%
市内事業所の製造品出荷額(億円/年)	48,309億円(H20)	48,600億円	51,900億円
有効求人倍率	0.54	1.57	1.72
認定農業者数	360人	410人	460人
市内の耕地面積	4,710ha	4,710ha	4,710ha

市の施策

商工業・農林水産業の持続的発展を図り、産業力を強化する

市の基本方針

- 国・県と連携して、水島コンビナートの重要な物流拠点である水島港の競争力強化を図ります。また、産学官の連携により、立地企業が操業しやすい環境を整え、高効率化、高付加価値化、さらに、低炭素化に向けてのコンビナートの競争力強化への取り組みや環境配慮型コンビナート、地域とともに発展するコンビナートの形成をめざす取り組みを支援します。
- 景気の変動に左右されやすい中小企業の活性化のため、中・長期的な視野にたつて、イノベーション意欲が高く、やる気に満ちた中小企業や伝統ある地場企業の事業意欲を喚起し、持続的で活力ある事業展開につながる支援を行います。
- 大規模小売店舗と既存商業者との連携や地域貢献活動など、地域の発展のために商業者が行う活動を支援します。
- 安全・安心でブランド力のある多彩な農産物を生産・PRし、その維持・拡大を推進するとともに、地産地消に市民の理解を求め消費拡大を図ります。
- 農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、生産基盤の拡充を図り、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るとともに支援を継続します。また、農業協同組合等と連携し、認定農業者や新規就農者、定年帰農者などの担い手の確保に努めます。
- 水産業では、漁業協同組合等と連携して、つくり育てる漁業を推進し、水産資源の維持・増大に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名
農業祭等負担金、補助金
農家組合管理台帳
農業制度資金利子助成事業
ジャンボタニシ駆除事業
農産園芸振興対策費補助金
重 公 農業経営基盤強化促進事業
重 公 地域担い手育成総合支援事業
認定農業者経営展開リース事業
重 耕作放棄地対策事業
竹林整備事業
松くい虫予防事業
漁業操業安全対策事業費補助金
漁業協同組合再編促進事業費補助金
浅海増養殖振興対策事業費補助金
栽培漁業振興事業
漁場環境クリーンアップ事業
県営工事等負担金「水産業施設整備」
ホテイアオイ除去対策事業
排水機場維持管理事業
土地改良事業償還金補助金
県営工事等負担金「農業施設新設改良」
農道新設改良事業
農業委員会運営事業
繊維産業支援事業

事業名
倉敷地区農業共済事務組合負担金
米生産調整事業
市民農園管理事業
重 農作物鳥獣害防止事業
重 新規就農サポート事業
たけのこ茶屋管理運営事業
帰農者支援事業
重 公 地産地消推進事業
家畜伝染病対策事業
重 竹林再生とタケノコ増産支援事業
松くい虫被害木伐倒駆除事業
水産振興管理費補助金
稚魚等放流事業
漁業経営近代化施設整備事業費補助金
タコツボ設置事業
漁業体験学習事業
農業施設管理関係経費
一部事務組合等負担金
土地改良区負担金
水路新設改良事業
真備町服部地区ほ場整備事業
林道新設改良事業
中小企業融資事業
LPガス国家備蓄事業

重公	水島港振興事業
重公	児島産業振興センター管理運営事業
公	地場産業等人材活用支援事業
	特産品等地域資源発掘事業
	港湾関係補助金

重公	企業誘致推進事業
	商工業活性化推進事業
	中小企業事態調査事業
	県営工事等負担金「港湾」
	企業団地管理事業費

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
重	農作物鳥獣害防止事業	イノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の駆除を行うとともに、イノシシ被害に対する防除知識の啓発活動などを行う。また、防護柵の設置など地域の被害防止設備の設置に対し補助金を交付する。	30,146			→
重	新規就農サポート事業	本格的に農業を始めたい方が、岡山西農業協同組合や(財)倉敷市船穂農業公社で受ける2年間の実務研修に対して支援する。	3,627			→
重公	農業経営基盤強化促進事業	規模拡大を目指す農家や新規就農者に対する農地の仲介・斡旋や農作業の請負事業を(財)倉敷市船穂農業公社に委託する。	34,863			→
重公	地域担い手育成総合支援事業	倉敷市地域農業担い手育成総合支援協議会を通じて、認定農業者等の担い手の確保育成を図る。	1,692			→
重公	地産地消推進事業	農林水産業の振興を図るため、地元産品のPR活動や啓発用印刷物の作成などを行い、地産地消のさらなる推進を図る。	1,659			→
重	耕作放棄地対策事業	国の耕作放棄地対策と連動して、国の補助対象とならない農地に対する再生利用活動に対して、市単独で補助金を交付する。	2,180			→
重	竹林再生とタケノコ増産支援事業	県のタケノコ増産支援事業補助金に合わせて補助し、真備地区において、タケノコの消費拡大推進や穂先タケノコの生産実験等の事業を実施し、併せて竹林整備機器の購入を助成する。	1,290			
重公	水島港振興事業・企業誘致推進事業	市内産業の活性化、競争力強化、雇用の維持・創出を図り、税収の増加につなげるため、工場等の新增設を行う事業者への助成を実施する。	1,250,068			→
重公	児島産業振興センター管理運営事業	地場産業振興を目的として、新商品の開発研究支援や産業観光の拠点施設として運営を開始する。	21,180			→
公	地場産業等人材活用支援事業	国のふるさと雇用再生特別交付金(H23まで)を活用し、地場産業の振興と雇用対策のため、中小企業の経営に必要な人材を確保する。	39,393			

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
商店街が魅力的であると思っている人の割合	8.9%	17%	28%
市内商店街の休日一日当たりの通行量	81,514人	83,300人	85,000人
商業集積地の売上高(百万円/年)	34,137百万円(H19)	34,137百万円	34,137百万円

市の施策

地域に根ざした商店街の活性化を図る

市の基本方針

- 地域住民の利便性や、交流の場としての機能を向上させるなど、商店主同士が連携し、地域の方々に愛される商店街をめざす取り組みを支援します。
- 商店街の活性化に向け、次世代を担うリーダーや商店街で商いをする若手店主を育成する取り組みや、地域の資源を活用するなど、魅力にあふれた商店街をめざす取り組みを支援します。
- 倉敷駅周辺では、駅南北を一体とした回遊性を生む新たな商業・観光拠点とするため、南北エリア間相互の交流を主軸に、駅北側の複合型商業施設のエリア、倉敷美観地区、倉敷中央病院を中心とするエリア、商店街のエリアの各エリア間の交流を促進し、商店街や複合型商業施設が、共存・共栄する取り組みを支援します。
- 今後予測される買い物弱者の増加など、社会課題の解決に向けた、事業者の積極的な取り組みを支援します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	商業活性化事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 商業活性化事業	商店街を中心とした商業の活性化を推進する事業、くらしき商人(あきんど)塾の開催、空き店舗対策事業(空き店舗への出店時にかかる改装費の1/3[上限100万円]を補助)などを実施する。	48,319			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
地域の産業が活性化していると思っている人の割合	17.9%	27%	39%
認定農業者数(再掲)	360人	410人	460人
市内事業所の製造品出荷額(億円/年)(再掲)	48,309億円(H20)	48,600億円	51,900億円
商業集積地の売上高(百万円/年)(再掲)	34,137百万円(H19)	34,137百万円	34,137百万円

市の施策

新分野への進出や起業しやすい環境を整える

市の基本方針

- 社会情勢の変化に伴う人々の行動・思考の変化は、新たな産業やビジネスチャンスを生み出します。そのため、こうした機会を活用して、起業や新たな事業展開をめざす意欲ある個人や企業を支援します。
- 新たなサービスの提供やものづくりなどによる事業展開に不可欠な技術の高度化や、新製品・新技術の研究開発に対する支援を充実します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	起業家創出支援事業 がんばる中小企業応援事業		産学官連携事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公	がんばる中小企業応援事業	20,000			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
仕事、結婚など自分の将来の人生設計に不安を感じる若者(16歳～34歳)の割合	75.3%	58%	42%
若者(16歳～34歳)の未就業率	4.7%	3.3%	2.4%

市の施策

安心して働き続けられる就業環境と雇用対策の充実を図る

市の基本方針

- 経済的自立を促進するため、若者が学校から職業に、また、意欲と能力に応じ、非正規雇用から正規雇用へ円滑に移行できるよう、公共職業安定所など労働関係機関と連携・協力して、働く意欲のある人への職業能力の開発などの人材養成を支援し、雇用を促進するとともに、働く場の情報を広く提供します。
- 中小企業における従業員の福利厚生の上昇など、だれもが安心して働き続けられる労働環境づくりや勤労者福祉の充実を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名
勤労者融資事業
生活相談員事業
新規学校卒業就職者歓迎大会開催事業
産業事情説明会開催事業
労働会館管理運営事業
勤労青少年ホーム管理運営事業
臨時職員雇用経費

事業名
倉敷市勤労者福祉サービスセンター運営事業
内職あっせん所事務事業
雇用開発協会補助事業
ふるさと就職促進事業
水島勤労福祉センター管理運営事業
働く婦人の家管理運営事業

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
余暇時間を有意義に過ごせていると思っている人の割合	56.3%	65%	73%
自分や家庭の事情に合った働き方ができていると思っている人の割合	65.0%	71%	78%

市の施策

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を支援する

市の基本方針

- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、個人の生き方や人生の段階に応じて多様な働き方の選択を可能にするよう、研修会等を通じて、それぞれの実情に応じた就業時間の短縮や個人の生活を考慮した柔軟性のある就業形態の創出などに向けた積極的な取り組みを支援します。特に、取り組みに必要な時間的な余裕や経費的に厳しい中小企業へのきめ細かい支援を充実します。
- ワーク・ライフ・バランスの考え方や多様な選択肢の存在、それを支える法制度やサービスなどについて理解することができるよう、若年層を含め広く市民に向けた啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を充実し、取り組みの必要性や方向性に関する理解の浸透を図ります。
- 短時間休暇や多目的休暇等の多様な休暇制度の創設や取得の促進に関する啓発活動を行うとともに、実情に応じた多様な両立支援等のサービスを充実します。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
人権に関する企業向け啓発活動事業	

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
市中心部に魅力を感じている人の割合	10.2%	25%	38%
中心市街地の居住人口	8,069人	8,300人	8,500人

市の施策

中心市街地におけるにぎわいの再生と都市機能の向上を図る

市の基本方針

- 倉敷駅南北を一体とした回遊性を生む新たな商業・観光拠点とするため、南北エリア間相互の交流を主軸に、駅北側の複合型商業施設のエリア、倉敷美観地区、倉敷中央病院を中心とするエリア、駅前商店街のエリアの各エリア間の交流を促進します。
- 市民のまちづくりへの関心と要望の的確な把握に努め、歩いて楽しく、健康を意識できる、にぎわいの創出と地域の特性に合った持続可能な市街地整備を進めます。
- 鉄道の高架化を見通した上で、土地区画整理事業などによる市街地整備を推進し、美しく風格のある良質なまちづくりを進めます。

施策を推進する主な事業

		事業名
重	公	中心市街地活性化事業
重	都	倉敷駅前東土地区画整理事業
重	公	倉敷駅前広場歩行者用道路・誘導案内施設整備事業
		倉敷駅北広場管理事業
重	都	美観地区電線類地中化事業
重	公	駅前古城池霞橋線歩道整備事業

		事業名
重	公	倉敷駅付近連続立体交差事業
重	都	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業
		駅前広場等管理事業
重	公	(仮称)倉敷駅北公園整備事業
重	公	東町1号線道路整備事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
重 公	中心市街地活性化事業	中心市街地を活性化させるため、平成23年冬に開業が予定されている大型商業施設と倉敷駅南側の各拠点の回遊性を向上させるための事業を実施する。また、まちづくり会社への出資金を増資する。	28,137			▶
重 公	倉敷駅付近連続立体交差事業	道路交通の円滑化と安全性の向上を図るため、連続立体交差事業速効対策として寿町踏切の歩道を拡幅する。(岡山県が事業主体、倉敷市は事業費の一部を負担)	139,320			▶
重 都	倉敷駅前東土地区画整理事業	土地区画整理事業による都市の再生を目指し、公共施設(道路・公園)の整備改善を行い、土地の利用増進を図る。約3.6ha	1,267,673		▶	
重 都	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業	土地区画整理事業による都市の再生を目指し、区域内の建物調査を実施する。	50,000			▶
重 公 都	倉敷駅前広場歩行者用道路・誘導案内施設整備事業	交通バリアフリー化を推進するため、倉敷駅前広場の歩行者通路等を整備する。また、倉敷駅周辺の誘導案内施設を整備する。	135,500			▶
重 公 都	(仮称)倉敷駅北公園整備事業	市民、観光客の憩いの場となり、倉敷市の魅力向上につながる公園を整備する。約1ha(平成23年11月供用開始予定)	1,321,003			
重 都	美観地区電線類地中化事業	美観地区の通行空間の確保や景観向上のため、空中の電線等を地中化する。	21,000		▶	
重 公 都	東町1号線道路整備事業	歩行者の安全を確保するため歩車道を分離し、道路を美装化する。	18,000			
重 公 都	駅前古城池霞橋線歩道整備事業	倉敷駅前から美観地区への歩道をバリアフリー化する。	35,000			

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
地域の歴史やまちづくりに関心をもっている人の割合	35.6%	47%	59%
現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合	51.6%	62%	70%
自分の住んでいる地域に魅力があると感じている人の割合	23.0%	38%	51%

市の施策

都市基盤の整備を図り、各地域・地区の活性化と連携を推進する

市の基本方針

- 各地域・地区の個性を生かした魅力ある拠点形成を進めるとともに連携を強化し、相互に機能が補完された一体感のある整備を進め、市全体の活性化につなげます。
- 広域幹線道路網整備の促進による結節点の優位性・利便性の向上を図るとともに、地域間の主要幹線道路整備による交流・連携の強化、地域内の幹線道路整備による渋滞緩和や安全な歩行空間の確保を進めます。
- 生活の基本となる住環境整備に向け、身近な道路や橋りょう、公園などの整備・維持管理に努め、安全性と利便性の向上を図ります。また、高齢者向けの優良な賃貸住宅の供給を促進し、ユニバーサルデザインに考慮した市営住宅の建て替えや、既存市営住宅の効率的・効果的な長寿命化を計画的に進めます。

施策を推進する主な事業

事業名	
都	玉島まちづくり計画検討事業
	地域審議会経費
	地籍調査事業
	用地取得事務に関する経費
	都市計画基本調査事業
	道路管理補助金事業
	都市公園管理運営事業
	緩衝緑地事業費負担金
都	高梁川新架橋建設事業
都	街路事業(新田上富井線, 西阿知矢柄線)
	県営工事負担金「街路事業 金光船穂倉敷線」
	住宅政策推進事業
	住宅新築資金等貸付事業

事業名	
都	玉島市民交流センター整備事業
	児島市民交流センター管理運営事業
	公共基準点設置事業
	登記事務に関する経費
	道路台帳整備事業
公	橋梁長寿命化事業
都	(仮称)玉島みなと公園整備事業
都	柏島道越線整備事業
都	玉島88号線外8線美化装事業
	街路事業(生坂二日市線, 阿知鶴形線外1線)
	市営住宅維持管理事業
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
都	玉島まちづくり計画検討事業	まちづくり研修事業を実施するとともに、まちづくり活動団体を支援する。	2,000			
都	玉島市民交流センター整備事業	老朽化している玉島公民館, 同別館, 労働会館, 阿賀崎公園等の機能を集約し, 市民福祉の向上を図る施設を建設する。(平成24年4月オープン予定)	1,663,881			
公	橋梁長寿命化事業	架設年数の長い橋梁を点検し, 修繕計画を策定する。	5,000			→
都	(仮称)玉島みなと公園整備事業	憩いの場として利用できる(仮称)玉島みなと公園を整備する。 約2.2ha(平成24年度供用開始予定)	165,000			
都	柏島道越線整備事業	市道柏島道越線のJRとの立体交差部分を施工する。	740,000			→
都	高梁川新架橋建設事業	高砂町中島柳井原線(高梁川新架橋)を整備する。平成23年度は, 取付道路部分の用地購入・物件補償・橋梁工事などを行う。(事業期間 平成17年度～27年度)	1,468,000			→
都	玉島88号線外8線美装化事業	玉島の観光拠点や昔の町並みを結ぶ市道を美装化する。	30,000			
都	街路事業(新田上富井線, 西阿知矢柄線)	新田上富井線, 西阿知矢柄線を整備する。	240,000			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
倉敷の景観で改善した方がよいところがあると思っている人の割合	34.6%	28%	21%
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合	45.8%	54%	65%

市の施策

魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

市の基本方針

- 本市の良好な景観の形成にあたっては、地形的条件や地域性など、景観を構成するさまざまな要素から「自然的景観」、「歴史・文化的景観」、「市街地景観」などに区分した類型別の方針や、地形や土地利用のまとまり、景観資源の特徴等、地域の成り立ちの経緯を踏まえ、それぞれの特性を生かした地域別の方針に基づいた取り組みを推進します。
- これまで本市が培ってきた独自の景観保全の取り組みが、より実効性のあるものとなるよう、強化するとともにその充実を図ります。
- 景観づくりに関する市民や事業者の意識向上や景観づくりへの参加意識の醸成を図るとともに、市民団体の育成やその活動を支援します。
- 歴史ある町並みを保存するため、伝統的建造物群保存地区などの建物の保存や修理などへの支援を続けるとともに、町全体ににぎわいを取り戻すよう空家の活用を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
都	屋外広告物管理事業		景観形成事業
	旧街道景観整備事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
都 旧街道景観整備事業	歴史的な町並み景観の保存を図るため、建築物等の新築、増改築等に対して助成する。	4,000			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
市内にある主要観光地の観光客数(千人/年)	5,551千人	6,700千人	8,000千人
市内の宿泊客数(千人/年度)	908千人	1,000千人	1,200千人
観光関連のホームページの閲覧数(件/年度)	544,393件	699,000件	839,000件
倉敷の魅力を人に紹介・説明することができると思っている人の割合	27.0%	38%	50%

市の施策

倉敷の魅力を国内外に発信し、来訪者の増大を図る

市の基本方針

- 多様化する観光ニーズに対応するため、文化観光、産業観光、医療観光、環境観光など、多様な観光メニューが開発される中、本市の豊富な観光資源を効果的に情報提供できる取り組みを推進し、観光客の増加を図ります。また、外国人観光客の誘客に向け、東アジア圏等の現地において「倉敷市」の知名度を高めるための情報発信を強化します。
- 市内の大学、倉敷観光コンベンションビューローやコンベンション施設、宿泊施設、業界・諸団体、マスコミ等と連携を図り、学術会議、研究会やセミナーなどのコンベンション誘致やフィルムコミッションの誘致を積極的に進めます。
- 各地域や各分野の多様な魅力を、市民をはじめ行政、民間企業などが、マスメディアやインターネットなど情報媒体を効果的に活用し、国内外への情報発信に取り組み、都市イメージの向上を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名
広報紙発行事業
民放テレビ広報事業
広報チャンネル広報事業
山陽ハイツ運営事業
観光客対策事業
観光PR推進事業
国際観光客誘致事業
観光イベント開催事業
公 ビジット・くらしき・キャンペーン推進事業
鷲羽山ユースホテル管理運営事業
児島観光港施設管理事業
倉敷物語館管理運営事業
鷲羽山展望台周辺整備事業

事業名
新聞広告事業
コミュニティメディア広報事業
情報発信システム管理事業
観光関係等補助金事業
産業観光推進事業
公 修学旅行誘致事業
観光協議会等への参加
公 観光客誘致事業
観光施設管理運営事業
国民宿舎等管理運営事業
むかし下津井回船問屋管理運営事業
鷲羽山ビジターセンター管理運営事業
公 くらしき「個性と魅力」発信事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
公	修学旅行誘致事業	修学旅行生の増加を図るため、修学旅行誘致委員会を通じて、旅行社や学校などに対して誘致活動を行う。	1,854			→
公	観光客誘致事業	観光客の増加を目指し、観光客誘致協議会等を通じて、各種誘致事業を実施する。	58,106			→
公	ビジット・くらしき・キャンペーン推進事業	外国人観光客の更なる増加を目指し、官民協働による受入体制の整備や情報提供を実施するとともに、パンフレットの整備、広域連携による誘致活動を推進する。	7,383			→
公	くらしき「個性と魅力」発信事業	倉敷市の更なるイメージアップを図るため、倉敷市の特産品や観光・文化の魅力を情報発信する。	2,311			→

3 生活環境

【快 適】

めざすまちの姿

経済や開発による発展と環境保全のバランスが保たれている

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
自然環境に配慮したまちづくりができていると思う人の割合	27.4%	41%	54%
地域の自然保護・環境保全に配慮した取り組みを行っている人の割合	51.0%	62%	72%
多様な生き物が生息している自然環境が身近にあると感じる人の割合	32.5%	45%	56%
地域の自然保護・環境保全に配慮した取り組みを行っている企業の割合	41.7%	50%	60%

市の施策

環境保全と地域の社会・経済活動が調和した、持続的に発展する地域づくりを推進する

市の基本方針

- 良好な環境を次世代に引き継ぐために、市民や市民公益活動団体、事業者と連携して、地域の環境保全に努めます。
- 地域住民とともに多様な生態系の保全活動に取り組み、市民が自然にふれあうことのできる場の提供を図ります。
- まちの緑化を推進し、潤いと安らぎのある生活空間の形成をめざします。
- 環境を良くすることが経済を発展させ、地域経済が活性化することによって環境も良くなるといった環境と経済の好循環を生み出していくことをめざします。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
都	環境交流スクエア管理運営事業	公	環境基本計画推進事業
	溜川水質浄化事業		環境学習推進事業
	身近な自然の保全とふれあい促進事業		環境フェスティバル実施事業
	環境衛生協議会事業費補助金		環境美化推進事業費補助金
	ふれあいの森、美しい森管理事業		玉島地区ため池水質浄化事業
	緑化推進事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
都 溜川水質浄化事業	浄化計画に基づき、水質浄化に関する啓発用看板の設置や備品の整備を行う。	6,771			
公 環境学習推進事業	地域の環境学習活動を推進するための市民パートナーを養成するとともに、市民対象の環境学習啓発事業を実施する。	1,060			▶

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
身近につるげる緑や水にあふれる場所があると感じている人の割合	43.6%	54%	66%
自分の家から出す生活排水について、水を汚さない取り組みを行っている人の割合	51.2%	63%	75%
大気に関する環境基準値の達成率	84.7%	89%	93%
污水処理人口普及率	85.5%	90%	93%

市の施策

安心と安らぎのある清潔で快適な生活環境の確保を図る

市の基本方針

- 大気や公共用水域の環境を的確に把握し、市民にわかりやすく情報を提供します。
- 工場や事業場からの汚染物質の排出監視を効果的に実施し、事業者等への指導を強化することにより汚染物質の排出抑制に努めます。
- 市民や市民公益活動団体、事業者と連携し、大気や水環境の保全に向けた啓発活動や環境整備活動を推進します。
- 下水道や農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽などの污水処理施設の整備を推進し、公共用水域における良好な水環境を実現します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	大気汚染対策事業		水質汚濁防止対策事業
	騒音振動対策事業		ダイオキシン対策事業
	土壌汚染対策調査事業		騒音振動調査事業
	大気調査事業		水質調査事業
	環境監視センター移転拡充事業		衛生害虫駆除事業
	葬祭事業		行旅死亡人事務事業
	中央斎場管理運営事業		真備斎場管理運営事業
	児島・玉島斎場管理運営事業		墓地管理事業
	街路便所維持管理事業		合併処理浄化槽設置費補助金
	公衆浴場設備改善補助事業		生活衛生営業等指導事業
	動物管理指導等対策事業		下水道総務費
	流域下水道管理費		流域下水道事業費
	下水道事業費		共同排水設備設置補助金
	水洗便所改造費補助金		管きよ等維持管理費
	処理場ポンプ場管理費		農業集落排水施設維持管理費

重点事業

	事業名	概要	H23	H24	H25	H26
			当初予算額(千円)			
公	環境監視センター移転拡充事業	旧水島サロンを改修し、環境監視センターを移転するとともに、図書やDVDを視聴できる環境学習施設を整備する。	388,890			

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
3Rを実践している人の割合	31.6%	47%	62%
一般廃棄物の年間排出量(家庭系)	123,785 t	121,327 t	119,248 t
一般廃棄物の年間排出量(事業系)	68,140 t	59,871 t	58,096 t
リサイクル率	47.8%	52%	54%
産業廃棄物の年間最終処分量	125,281 t	113,000 t	100,000 t

市の施策

持続的に発展する社会形成に向けて資源を有効に活用する循環型社会の実現を図る

市の基本方針

- 市民や事業者に対し、ごみの徹底抑制に向けた啓発に努めるとともに、生産、消費段階を含めた「ごみ」そのものの排出抑制への取り組みを支援します。
- 廃棄物の減量化・資源化及び適正処理に努め、廃棄物の排出に伴う環境負荷の少ないまちをめざします。
- リデュース(ごみの発生抑制), リユース(再使用), リサイクル(ごみの再生利用)の3Rをより一歩進め、不必要なものを購入しない(Refuse/リフューズ), 再生品の積極的使用(Regenerate/リジェネレート)を加えた5Rの推進に努めます。
- 事業活動に伴い生じる産業廃棄物の排出抑制、循環的利用及び適正処理の推進を図ります。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	環境衛生改善事業費補助金	公	循環型社会推進事業
	産廃排出・処理業者監視・指導事業		不法投棄防止対策事業
	環境調査事業		リサイクル推進センター管理運営事業
	ごみ減量化協力団体報奨金		生ごみ処理容器購入費補助事業
	マイバック・マイ箸啓発事業		ごみ収集業務委託事業
	ペットボトル回収事業		粗大ごみ戸別収集事業
	ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業		し尿くみ取り業務補助金
	一部事務組合負担金「倉敷西部清掃施設、総社広域環境施設組合」		一部事務組合負担金「備南衛生施設組合等」
	資源選別所管理運営事業		水島清掃工場管理運営事業
	資源循環型廃棄物処理施設運営事業		埋立処理場地元対策事業
	井津井最終処分場管理運営事業		東部最終処分場管理運営事業
	東部粗大ごみ処理場管理運営事業		アスベスト建築物改修事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 生ごみ処理容器購入費補助事業	生ごみ処理容器購入に対する補助を実施することにより、ごみの減量を図る。	17,100			→
公 ペットボトル回収事業	ごみステーションや回収協力店から回収されたペットボトルについて、再資源化を行う。	78,432			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
自分の住むまちがきれいだと思っている人の割合	41.6%	55%	67%
外出先でのごみを持ち帰っている人の割合	60.4%	75%	90%
清掃活動に積極的に参加している人の割合	22.3%	35%	48%

市の施策

ごみのない美しく快適な生活環境の確保を図る

市の基本方針

- 広報やパンフレットによる地域住民や事業者への啓発活動・指導を通じ、地域環境美化意識の向上を図ります。
- 全市一斉ごみ0(ゼロ)キャンペーンなど、市民や市民公益活動団体、事業者による自主的な地域の環境美化活動を支援します。
- 不法投棄監視員によるパトロール活動や監視活動を強化し、不法投棄の未然防止や早期発見により不法投棄のないきれいなまちをめざします。

施策を推進する主な事業

事業名
生活雑排水路清掃等委託事業

事業名
環境美化啓発事業

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
エコ通勤やエコドライブなどを常実践している人の割合	24.4%	39%	54%
家庭で温暖化対策「グリーンくらしエコアクション」に取り組んでいる人の割合	24.6%	39%	53%
市全域から排出される温室効果ガスの削減割合(平成19(2007)年度比)	39,573千t(H19)	6%削減(H24年度)	12%削減
温暖化対策「グリーンくらしエコアクション」に取り組んでいる企業の割合	5.5%	50%	80%

市の施策

地球温暖化対策を推進する

市の基本方針

- 市全域から排出される温室効果ガス排出量の削減に関する計画に基づき、市民や市民公益活動団体、事業者と連携のもと、排出削減に向けた取り組みを推進します。
- 産業、まちづくり、ライフスタイルなどにおいて、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会づくりを推進します。
- 事業活動における低炭素化を支援します。
- 再生エネルギーの活用、ごみ・循環資源の利用促進、建築物などの省エネ化等による低炭素化を推進します。
- 低炭素生活様式の一層の浸透のため、地球温暖化問題に対する意識の高揚を図ります。
- 温室効果ガスの削減を着実に推進するための進行管理体制を整備します。

施策を推進する主な事業

事業名	
重公	新エネルギー(太陽光発電)推進事業
重公	地球温暖化対策学習推進事業
重公	緑のカーテン推進事業
重	エネルギー使用量削減計画策定事業
公	省エネルギー対策事業(庁舎・児島競艇場)
重公	堆肥センター管理運営事業

事業名	
重公	地球温暖化対策実行計画推進事業
	エコ活動推進事業
	地球温暖化対策関連補助申請入力事業
重公	電気自動車等購入費補助事業
重公	電気自動車普及モデル事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
重 公	新エネルギー(太陽光発電)推進事業	温室効果ガス削減に効果がある住宅用太陽光発電システムの導入を推進する。また、その補助を利用した方の二酸化炭素削減分をクレジット化して売却することで将来的に環境保全活動に役立てる。	100,652			▶
重 公	地球温暖化対策実行計画推進事業	市域の温室効果ガス総排出量の算定などを行う。	2,809			▶
重 公	地球温暖化対策学習推進事業	地球温暖化や再生可能エネルギーに関する小学生を対象とした体験型講習(自然エネルギーキャラバン)や、NPOと連携したイベントを開催し、温室効果ガスの削減を啓発する。	2,007			▶
重 公	緑のカーテン推進事業	遮光・遮熱効果及び蒸散作用を持つ「つる性植物」を住宅等の壁面に設置する「緑のカーテン」の普及を推進する。	289			▶
重	エネルギー使用量削減計画策定事業	省エネ法により義務付けられたエネルギー使用量の削減計画を策定する。	6,654			▶
重 公	電気自動車等購入費補助事業	走行時にCO ₂ を排出しない電気自動車(EV)の購入や充電設備の導入に対する助成を行う。	11,000	普及状況を見て検討		
公	省エネルギー対策事業(庁舎・児島競艇場)	本庁舎の空調設備及び児島競艇場の場内誘導灯などを省エネ効果の高い設備に改修する。	130,524			
重 公	電気自動車普及モデル事業	市が所有する電気自動車(EV)の有効活用と、普及の促進を図る。	2,033	普及状況を見て検討		
重 公	堆肥センター管理運営事業	ごみ減量化のため、(財)倉敷市船穂農業公社に委託して、生ごみ及び農業残渣を堆肥化する。	20,880			▶

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
市民・行政・学校・警察が連携して、防犯対策がとれていると思っている人の割合	39.4%	51%	63%
犯罪にならなかったが、身の危険を感じたことのある人の割合	24.1%	18%	12%
犯罪発生件数(件/年)	6,729件	5,100件	4,000件

市の施策

安心して生活できるための各種相談体制や防犯対策の充実を図る

市の基本方針

- 地域住民や教育機関、警察などの関係団体と連携し、地域住民を主体とした自主防犯組織などの地域防犯体制や防犯設備の充実を図ります。
- 犯罪の手口や街頭犯罪、消費トラブルの情報を迅速に収集・提供し、犯罪の未然防止に努めます。
- 市民生活相談窓口の周知に努め、市民の抱える問題に早急かつ確に対応できる相談体制の充実を図ります。
- 商品表示の適正化を進め、安心して暮らせる消費生活環境を整えます。
- 「地域の安全は地域で守る」という自主防犯意識の啓発に努めます。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	市民相談関係経費		安全・安心まちづくり推進協議会補助金
	倉敷市地域安全活動支援事業		各防犯・暴追連合会補助金
	消費者啓発関係事業経費		計量取締事業
	消費生活相談関係事業経費		消費者行政関係経費
公	地方消費者行政活性化事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 地方消費者行政活性化事業	消費生活センターの相談や啓発などを強化する。	2,744			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
災害発生時のために、日頃から家族で備えをしている人の割合	32.2%	47%	62%
自主防災組織の結成率	33.89%	39%	54%
地域の防災訓練に参加している人の割合	9.0%	21%	34%

市の施策

防災意識を高め、災害に的確かつ迅速に対応できる体制を強化する

市の基本方針

- 地域住民や公的機関、事業者等と連携することにより、それぞれの役割が有効に発揮される市全体の防災力の向上をめざします。
- 「自助」「共助」「公助」の防災理念のもと、地域住民の知恵と情報を防災に生かす自主防災組織の結成・育成を支援します。
- 国や県と連携し、河川や水路の改修や急傾斜地の対策を行うとともに、公園への防災機能の導入、公共施設や住宅等建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりをめざします。
- 防災訓練等を通じて、市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るとともに、災害発生時に的確かつ迅速に対応するための消防体制の充実を図ります。
- 市民に防災情報を正確かつ迅速に知らせるため、情報伝達システムの整備と運用を行います。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	災害備蓄品整備事業	公	自主防災組織育成事業
	災害時応急対策事業		緊急情報提供無線システム整備事業
	要援護者避難支援事業		ため池改修事業
	揚排水機整備事業		河川維持管理事業
	河川新設改良事業		県営工事負担金「河川新設改良」
公	浸水対策事業		建築物耐震診断等事業
	木造住宅耐震改修事業		消防局及び各消防署運営事業
	消防音楽隊運営事業		常備消防車両購入事業
都	水島消防署耐震補強・大規模改修事業		大規模災害対策事業
都	消防救急デジタル無線整備事業		非常備消防補助金
	消防団及び各方面隊運営事業		非常備消防車両購入事業
都	新設分団消防機庫建設整備事業		

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
公	自主防災組織育成事業	地域における自主防災組織の結成と活動の活性化を図る。	5,765			→
公	浸水対策事業	浸水被害から市民の生命・財産を守るため、浚渫や排水機場の改修などを行う。	312,500			→
都	水島消防署耐震補強・大規模改修事業	水島消防署の耐震補強工事及び大規模改修工事を行う。	256,615			
都	消防救急デジタル無線整備事業	現在のアナログ周波数無線からデジタル方式へ移行するため、平成23・24年度に施設整備を行う。	740,000	→		
都	新設分団消防機庫建設整備事業	平成23年度は、万寿東分団及び葦高分団の機庫を新設するとともに、消防車を配置する。	78,929			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
節水を心掛けている人の割合	92.5%	95%	97%
水道水を飲料水として直接飲んでいる人の割合(直接飲用率)	93.9%	95%	96%
水道水がおいしいと思っている人の割合	52.9%	61%	69%

市の施策

安全でおいしい水を安定的に給水する

市の基本方針

- 水道水の水質向上に努め、安全で快適な水道水の供給を通して、信頼される水道をめざします。
- 適正規模での施設運用に加え、早期復旧が可能となる災害に強い施設整備などを行い、十分な量の水道水を安定して供給します。
- 倉敷の水道を持続・発展させるため、水道施設や組織を健全な状態に保ち、財務体質を強化して、水道事業の健全経営を図ります。
- 公営企業の社会的責任を果たすため、民間事業者の育成や給水にかかわる環境対策を推進するなど、住み良い環境と豊かな地域づくりに資する取り組みを行います。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
水源林管理事業	水源林造成事業
水道施設整備事業	水道施設管理事業
水質管理事業	水道広報・啓発事業
水道料金等調定・収納事業	

4 保健・医療・福祉

【快 適】

めざすまちの姿

市民が自分の健康に関心をもち、健康づくりに自ら取り組んでいる

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
現在、たばこを吸っている人の割合	17.2%	13%	9%
1回に30分以上運動する日が週2日以上ある人の割合	29.9%	35%	40%
年に1回以上健康診断やがん検診を受けている人の割合	67.4%	76%	84%

市の施策

市民の自発的な健康づくりを支援する

市の基本方針

- 健康づくりの基本は、「運動」「栄養」「休養」のバランスがとれた生活習慣の確立です。自分の健康は自分で維持・向上させることを基本に、市民一人一人の主体的な健康づくりを促進するため、生活習慣病に関する知識の普及啓発や健康教育、健康づくり活動の機会を充実します。また、健康づくりボランティアと協働して地域における活動を支援するとともに、企業と協働し、職場における健康づくりを支援します。
- 病気や症状などが進行しないうちに早期発見と治療が行えるよう、各種健康診査を充実するとともに、健康診査の重要性の周知徹底を図り、受診率の向上を図るため広報活動の強化や未受診者への働きかけを行います。
- 心の健康づくりについての講座や健康相談を充実します。また、産業保健分野、教育分野、地域保健分野など、関係機関や地域との連携を一層強化し、自殺予防対策を推進します。
- 新たな感染症の出現や新たな予防法の確立もあるため、的確かつ新たな情報提供と、正しい知識の普及啓発を行い、予防接種等の接種勧奨も含めて予防対策を進めます。

施策を推進する主な事業

	事業名
	いきいきふれあいフェスティバル実施事業
	展示コーナー運営事業
	健康被害予防対策事業
	厚生統計調査事業
公	くらしき心ほっとサポーター事業
	自殺予防対策事業
	予防接種事業
	感染症対策事業
	結核医療費対策事業
公	成人用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業
	1歳6ヶ月児健康診査事業
	幼児むし歯予防対策事業
	地域保健活動団体育成事業
公	女性の健康づくり推進事業
	健康づくり事業
	脳卒中予防対策事業
公	健康ウォーキングマップ活用事業
	狂犬病予防事業
	国保特定健診・特定保健指導事業

	事業名
	真備健康福祉館管理運営事業
	保健福祉に係る総合相談事業
	1歳6ヶ月児アレルギー健康診査事業
	保健医療団体支援事業
公	こころのボランティア養成事業
	自殺予防対策緊急強化事業
	エイズ対策事業
	結核対策事業
公	子宮頸がん等ワクチン接種費助成事業
	2歳児歯科健康診査事業
	3歳児健康診査事業
	新生児聴覚検査事業
	健康増進事業
	在宅ねたきり者等歯科訪問健康診査事業
	「健康くらしき21」推進事業
公	健康診査受診率向上推進事業
	みんなでつろう！元気な倉敷ヘルスアップ事業
	保健衛生普及事業

重点事業

事業名		概要	H23 当初予算額(千円)	H24	H25	H26
公	くらしき心ほっとサポーター事業	行政と協働で啓発に努めていただくサポーターを養成する。	597			→
公	こころのボランティア養成事業	精神障がい者に対する理解を深め、支援できる人を養成するための講座を開講する。	85			→
公	子宮頸がん等ワクチン接種費助成事業	子宮頸がん・ヒブ(インフルエンザ菌b型)・小児用肺炎球菌ワクチンの接種にかかる費用を助成する。(子宮頸がん:中学校1年生~高校1年生の女子, インフルエンザ菌b型及び小児用肺炎球菌:0~4歳児を対象)	756,461			→
公	成人用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業	70歳以上の高齢者に対して, 肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。(助成額:3,000円/人 平成24年度からは, 70歳の方のみ対象)	24,075			→
公	女性の健康づくり推進事業	職場健診などを受ける機会の少ない20歳から39歳までの女性を対象に, 健康診査を受ける機会を提供する。	14,924			→
公	健康診査受診率向上推進事業	健診制度についての情報を分かりやすくお知らせするため, 「くらしき健診ガイド」を作成して全戸配布する。	2,975			→
公	健康ウォーキングマップ活用事業	地域で作成した「健康ウォーキングマップ」を活用したウォーキング大会や健康づくり講座を開催する。	485			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
できるだけ地元でとれた食材を利用している人の割合	44.6%	56%	67%
学校給食の地場産食材使用品目の割合	58.0%	63%	72%
食品の安全性について十分な情報をもっている人の割合	16.0%	31%	45%

市の施策

市民の健全な食生活を推進する

市の基本方針

- 子どもの頃から豊かな自然の恵みによって得られるという食を大切にする心の育成や、バランスのとれた食生活への改善に向け、家庭や職場、地域など、各々の立場での取り組みが行えるよう働きかけます。
- 学校、保育所、幼稚園では、関係機関と連携を図り、給食における地場産物の利用を高めるなど、各段階に応じて食に関する指導・啓発を充実します。また、食育推進の担い手となる人材育成や食に関する情報をわかりやすく提供します。
- 食品の安全性が確保され安心して消費することができることが健全な食生活の基礎であることから、食品の安全性をはじめとする食に関する幅広い情報の提供に努めるとともに、年間を通して食品の安全性を確保するため、食品関連事業者に対する監視指導や食品衛生検査機能を強化します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	栄養指導推進事業	公	食育推進事業
	食品衛生等指導事業		食の安全安心推進事業
	衛生検査事業		残留農薬・動物用医薬品検査事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 食育推進事業	食育推進会議の開催や普及・啓発を行う。	1,093			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
身近にかかりつけ医がいる人の割合	68.3%	75%	82%
自分のかかりつけ医の対応に満足している人の割合	92.3%	94%	96%
医療について気軽に相談できるところがある人の割合	51.5%	63%	73%
応急手当受講者がいる世帯の割合	20.5%	34%	47%

市の施策

だれもが安心して利用できる救急・医療環境を整える

市の基本方針

- 医師会など関係機関と連携をさらに強化し、初期救急患者の受入態勢など救急医療体制の確保・充実に一層努めるとともに、かかりつけ医制度の普及啓発を行い、救急医療機関の適正な利用について市民の理解が得られるよう努めます。また、倉敷市立児島市民病院においては、安全・安心な医療をめざし、地域の中核病院として医療体制を強化します。
- 新型インフルエンザなどの新型感染症や、大規模災害など緊急時に市民の健康被害が最小限に抑えられるよう健康危機管理体制の強化を図ります。
- 医薬品の正しい知識の普及啓発や相談業務など、生活衛生における安全・安心の確保に努めます。また、難病患者とその家族等への支援を行い、医療提供を受けながら在宅療養できる体制を充実します。
- 市民の救命率向上をめざし、病院到着前の高度な救命処置が受けられるよう、救急車をはじめとする救急資器材の高度化と、救急救命士の養成などによる救急隊員の資質向上を図るとともに、医療機関との連携を強化します。また、市民や事業者に対して、広報くらしき等で応急手当についての普及啓発を進めます。さらに、救急車の適正利用や夜間に受診する傾向への対策のため、かかりつけ医をもつことや、夜間受診のことを含めた病院のかかり方等について、広く情報提供を行います。
- 国民健康保険、高齢者の医療制度の啓発や、円滑な財政運営に努めるなど、必要な取り組みを進めます。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
岡山県後期高齢者医療広域連合事業	老人医療費助成事業「国制度」
児島市民病院事業	公害健康被害補償給付事業
公害保健福祉関係経費	呼吸器センター運営補助事業
保健医療センター支援事業	難病患者家族支援事業
未熟児養育医療給付事業	小児慢性特定疾患医療費給付事業
自立支援医療(育成医療)費給付事業	休日夜間急患センター運営事業
病院群輪番制病院運営事業	休日夜間在宅当番医等運営事業
特定不妊治療助成事業	救急高度化推進整備事業
国保事務委託事業	賦課徴収事業「国民健康保険事業」
運営協議会事業「国民健康保険事業」	国保医療費適正化特別対策事業
適正賦課及び収納率向上対策特別事業「国民健康保険事業」	療養諸費関係経費「国民健康保険事業」
高額療養費	移送費
葬祭費	高額療養費貸付事業
総務管理費	保険料徴収事業
保健事業	

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
歩道のバリアフリーが進んでいると思う人の割合	12.3%	25%	38%
自転車のマナーが悪いと思っている人の割合	69.0%	54%	38%
交通事故発生件数(件/年)	14,917件	11,900件	9,600件
車以外の方法で移動していて、過去1年の間に危険だと感じた人の割合	83.7%	68%	52%

市の施策

安全な道路環境を確保する

市の基本方針

- 通園, 通学時における危険箇所や交差点などで, 交通安全施設の整備の充実に努めます。また, 歩車道の分離や歩道のバリアフリー化を進め, 道路での安全で快適な通行を確保します。
- 市民一人一人が交通ルールを守り, 正しい交通マナーの実践など市民の交通安全意識の高揚を図るため, 幼児から高齢者まで, それぞれのライフステージに合わせた交通安全教育など啓発活動の充実に努めます。
- 地域における交通安全活動団体への支援や, 警察等関係機関との連携を図り, 交通安全を市民運動として展開します。
- 通行の妨げとなる路上駐車や放置自転車の防止などにも取り組みます。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	交通安全対策事業		交通安全運動推進事業
	放置自転車対策事業		交通安全対策関係補助金
	カーブミラー整備事業		違法駐車対策事業
	3人乗り自転車普及啓発・貸出事業		交通事故相談所関係経費
	市営駐車場管理運営費		市営駐車場改良事業
	道路維持管理事業		自転車駐車場等管理事業
公	道路照明維持管理事業		交通安全施設管理事業
	交通安全施設整備事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 道路照明維持管理事業	道路照明・街路灯, 中学校通学路防犯灯を設置, 管理する。また, 地域の防犯灯の設置に対して補助金を交付する。	67,411			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
交通弱者(移動手段がない人)が不便なく移動できていると思っている人の割合	6.4%	21%	36%
公共交通機関(電車, バス等)に満足している人の割合	20.7%	36%	51%
市内のノンステップバス・ワンステップバスの台数	31台	36台	41台

市の施策

交通弱者などが移動しやすい環境をつくる

市の基本方針

- 地域や企業, 公共交通事業者と連携して, 環境負荷の少ない公共交通のサービスを充実させ, 自家用車から公共交通への転換を促進し, 高齢者などだれもが移動しやすい公共交通機関の確保に努めます。
- 主要な駅及びその周辺地区の公共交通関連施設について, バリアフリー化を推進し, 高齢者や障がい者など, すべての人が便利で快適に利用できる環境をつくります。また, 公共交通機関の利用が困難な交通弱者には, その他の交通手段の確保にも努めます。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
乗合タクシー事業	真備地区コミュニティバス事業
船穂地区コミュニティバス事業	井原線補助事業
公共交通対策推進事業	交通バリアフリー推進協議会運営経費

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
地域に受け入れられていると思っている障がい者や家族の割合	39.2%	44%	49%
障がい者も地域の中に受け入れられて生活していると思っている人の割合	25.1%	38%	54%
障がい者が施設や作業所へ通う以外で外出した年間の回数	150回	160回	170回
生活の場所に満足している障がい者の割合	76.2%	79%	82%

市の施策

障がい者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことのできる環境をつくる

市の基本方針

- 関係機関との連携を図り、障がい者自身がだれでも気軽に相談できる環境や、福祉制度や生活に関して、さまざまなニーズに沿った情報を必要ときに手に入れることができる情報提供の拡充など、相談支援体制の充実を図ります。
- 一人一人の生活ニーズに応じた適切なサービスが受けられるよう、在宅生活を支援する福祉サービスの量的・質的な充実に努めるとともに、介護者の負担を軽減するためのサービスの充実に努めます。
- 障がい者の生活の場となるグループホームなどの整備が促進されるよう、関係機関への働きかけを行い、居住系サービスの充実を図ります。特に、精神障がい者の長期入院からの地域移行を支援するため、精神障がい者からのニーズが高いグループホームや民間賃貸住宅等を活用し、地域で生活するための条件整備に努めます。さらに、地域の中での理解者及び支援者を増やすよう、マンパワーの充実を図りつつ関係機関にも積極的な働きかけを行います。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業	公	民間障がい福祉施設整備助成事業
	特別障がい者手当等給付事業		障がい者相談員設置事業
	障がい者歯科診療事業		障がい者計画策定事業
	重度障がい者マッサージ施術費給付事業		介護手当給付事業
	援護金給付事業		し体不自由児通園施設運営事業
	重症心身障がい児(者)通園事業		補装具費給付事業
	身体障がい者更生医療費給付事業		発達障がい者支援体制整備事業
	身体障がい者デイサービスセンター運営事業		児島・玉島・水島障がい者支援センター管理運営事業
	発達障がい者早期療育事業		地域活動支援センター(Ⅰ型)事業
	日常生活用具給付等事業		地域活動支援センター(Ⅱ型)事業
	移動支援事業		地域活動支援センター(Ⅲ型)等事業
	身体障がい者訪問入浴サービス事業		日中一時支援事業
	社会参加促進事業		障がい者自立支援特別対策事業
	居宅介護事業		短期入所事業
	生活介護事業		療養介護事業
	児童デイサービス事業		施設入所支援事業
	旧法施設支援事業		共同生活介護事業
	共同生活援助事業		重度心身障がい者医療費助成事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい者支援センターにコーディネーターを配置する。	11,066			→
公 発達障がい者早期療育事業	発達障がいや、その疑いのある児童とその保護者に対し、子どもとの関わり方等についての助言や療育指導を行う。	780			新規事業であり、初年度の状況を見て検討

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
社会参加できていると思う障がい者の割合	31.1%	36%	41%
一般企業の障がい者雇用率	1.79%	法定雇用率	法定雇用率
倉敷障がい者就業・生活支援センターの登録者の就職率	15.6%	17.5%	18.0%
自分の活動を発表する場があると思っている障がい者の割合	11.9%	17%	22%

市の施策

障がい者の社会参加や就労を促進し自立を支援する

市の基本方針

- 障がい者の法定雇用率達成に向け、企業・事業主に対して、一層の理解・協力を求めるとともに、障がい者の状況に応じた多様な形態での勤務ができるよう、働きかけを強化します。また、職場における障がい者に対する理解の啓発や、就労定着に向けた取り組みを充実します。
- 職業訓練に関する情報提供を充実させるとともに、関係機関と連携し、就労に向けた訓練の場の充実に取り組めます。
- 民間企業での雇用が困難な障がい者について、訓練を受ける場や働く場として重要な役割を担っている福祉的就労を行っている事業所・作業所への支援を強化します。

施策を推進する主な事業

事業名
生活保護施設整備助成事業
感覚矯正事業
障がい児仕事体験推進事業
障がい者就業・生活支援センター事業
就労継続支援事業
自立訓練事業
精神保健相談・訪問指導事業

事業名
障がい者移動支援事業
障がい者自立支援調査・審査事業
知的障がい者授産施設管理運営事業
コミュニケーション支援事業
就労移行支援事業
精神障がい者社会復帰対策事業

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
身近で相談できる人がいると思っている高齢者の割合	72.2%	80%	86%
自らが社会参加している高齢者の割合	35.3%	47%	57%
現在の収入で安心して暮らしている高齢者の割合	17.1%	33%	47%

市の施策

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことのできる環境をつくる

市の基本方針

- 高齢者の実態を把握し、一人一人の高齢者の心身の状態や生活環境などに応じた総合的な介護予防を推進するため、専門的な介護予防プログラムの実施や身近な地域での介護予防の普及啓発を図ります。
- 市民、団体などの協力のもと、地域全体で高齢者を見守り、支えるネットワークを構築するとともに、ひとり暮らし高齢者への支援の強化を図ります。また、高齢者の虐待防止や相談体制を充実します。
- 認知症に対する理解の促進や予防・早期発見のための知識の普及を図ります。また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症サポート体制の整備を進めます。
- 国民年金は、世代と世代が支え合う仕組みであり、老後の安定した生活の確保のため、制度に関する情報をわかりやすく提供するとともに、制度加入への啓発活動を強化するなど、市民の理解が深まるよう努めます。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
重	高齢者等給食サービス事業		高齢者年金支給事業
	はりきゅう施術費給付事業		緊急通報装置事業
	在宅ねたきり高齢者等介護手当支給事業		生きがい対応型デイサービス事業委託料
	高齢者保健福祉計画策定経費		高齢者権利擁護事業
重公	生活・介護支援サポーター養成事業		養護老人ホーム運営委託料
	養護老人ホーム措置委託料		軽費老人ホーム事務費補助金
	高齢者等住宅改造費助成事業		介護保険利用料軽減事業
	老人医療費助成事業「県制度」		介護認定審査会事業
	特定高齢者把握事業		介護予防普及啓発事業
	筋力向上トレーニング事業	重公	介護支援ボランティア事業
	認知症サポーター養成事業		高齢者支援センター運営事業
	国民年金事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
重 高齢者等給食サービス事業	援護を必要とするひとり暮らし高齢者や身体障がい者の方に給食を配食することで、安否確認を行うとともに食生活の安定・改善を図る。	131,114			→
重公 生活・介護支援サポーター養成事業	国の生活・介護支援サポーター養成事業を活用し、地域において高齢者の生活ニーズに応じる仕組みを構築するため、生活・介護支援サポーターを養成する。	3,604			新規事業であり、初年度の状況を見て検討
重公 介護支援ボランティア事業	介護支援いきいきポイント制度を実施する。(高齢者が行った介護ボランティア活動の実績に応じて、介護保険料の負担を軽減する)	9,710			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
尊厳が守られた介護サービスが提供されていると思っている人の割合	78.4%	80%	82%
家族に対して、必要な介護サービスが受けられていると思っている人の割合	77.6%	80%	82%
職に対して、適切な社会的評価がなされ、やりがいをもって従事できていると思っている介護サービス従事者の割合	34.1%	44%	54%
特別養護老人ホームの待機者に占める在宅待機者の割合	62%	55%	50%

市の施策

必要な人が質の高い介護サービスを受けられる体制を整備する

市の基本方針

- 特別養護老人ホームなどの介護施設等の整備については、在宅サービスとのバランスを考慮し、必要なサービスが提供できるよう、県や関係機関と連携を図りながら推進し、待機者の解消に努めます。
- 在宅生活を支えるため、多様な地域密着型サービスや在宅生活を支える24時間ケアの拡充を進め、在宅で介護をしている家族への支援を強化します。
- 介護従事者の育成に向けての取り組みを強化するとともに、事業者に対するチェック体制の充実や事業者による情報公開の推進、サービス評価の仕組みを構築し、適正な事業運営を確保することで、尊厳が守られながら「必要な人が質の高い介護サービスを受けることができる環境」をつくります。
- 介護者や利用者が、多様な介護サービスの中から最も適したサービスを選択するために必要な情報をわかりやすく提供します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
重	老人福祉施設整備助成事業	重	介護従事者人材育成支援事業
重	老人福祉施設運営助成事業		介護サービス等諸費
	介護予防サービス等諸費		高額介護サービス費
	高額医療合算介護サービス等費		特定入所者介護サービス等費
	介護給付等費用適正化事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
重 老人福祉施設整備助成事業	老人福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対して整備費の一部を助成し、整備の促進を図る。	784,260			→
重 介護従事者人材育成支援事業	国の重点分野・地域人材育成事業を活用(H24まで)し、離職や失業した方を介護施設で介護従事者として雇用するとともに、働きながらの介護福祉士の資格取得を支援する。	125,105	→		
重 老人福祉施設運営助成事業	国の介護職員処遇改善等臨時特例交付金を活用(H23年度整備分まで)し、老人福祉施設の整備を実施する社会福祉法人等に対して開設準備経費の一部を助成し、整備の促進を図る。	93,600			

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
スポーツや趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している人の割合	34.2%	45%	57%
生きがい活動に必要な情報が得られていると思う高齢者の割合	23.6%	38%	51%
週1回以上スポーツや趣味を行っている高齢者の割合	51.5%	61%	69%

市の施策

高齢者の出会う場・学びの場・活躍の場を充実する

市の基本方針

- 高齢者の孤独感や閉じこもりを解消していくため、高齢者が気軽に集い、仲間との出会い、交流の機会や異世代との交流が図られるよう、ふれあいの場の創出に努めます。
- 高齢者の学びに対するニーズを把握した学習機会の充実や、高齢者が主体的に講座の企画立案に携わることができるよう情報を提供し、支援します。
- 社会活動や地域活動、就業活動への参加を促進し、高齢者の活躍の場を広げる取り組みを充実します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	シルバー人材センター運営事業		敬老記念品贈呈事業
	老人クラブ等助成事業		公園等清掃委託事業
	老人福祉センター管理運営委託事業		憩の家管理運営委託事業
都	老人福祉施設整備事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
都 老人福祉施設整備事業	養護老人ホーム(琴浦園)の昇降機設置のための実施設計などを行う。	6,276	→		

5 行財政・市民協働・コミュニティ

【優しさ】

めざすまちの姿

町内会をはじめコミュニティの中で世代を超えて、助け合っ
て暮らしている

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
町内会をはじめコミュニティの中で、困っているときに相談したり助けてもらえる人がいると思っている人の割合	41.6%	54%	63%
町内会をはじめコミュニティの中で、行事や団体活動に最低年3回以上は参加している人の割合	39.9%	51%	60%
地域に課題があるとき、行政だけではなく、地域でできることは地域やコミュニティで解決しようと考えている人の割合	31.4%	47%	57%
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	28.5%	42%	53%

市の施策

市民自らが、地域の課題を解決できるように支援する

市の基本方針

- さまざまな世代の方々が気軽に地域の輪に入っていけるよう、コミュニティ活動の情報を発信するとともにコミュニティ意識の高揚に努めます。
- 市民自らが主体的に地域の課題解決に取り組むコミュニティ活動に対する支援や、コミュニティ活動の拠点となる施設や設備に対する支援を行います。
- コミュニティ間の情報交換を行うなど、相互に連携する機会の創出に努め、ネットワークを構築し、コミュニティ活動の一層の拡大を支援します。
- 活動主体であるコミュニティの意見等を確認し、ニーズにあった支援の内容や方法を実施します。

施策を推進する主な事業

事業名	事業名
地域、校区集会所設置等補助及び校区集会所管理費補助事業	コミュニティ活動推進事業
県議会議員選挙費	市長選挙費
市議会議員補欠選挙費	農業委員会委員選挙費
民生児童委員活動事業	民生児童委員経費
社会福祉協議会関係経費	

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
企画段階からボランティアグループやNPOと協力して実施された事業数	H23年度から調査開始	調査後設定	
日常的に(おおむね週4日以上), 市民活動に従事しているスタッフのいる団体の割合	26.2%	34%	44%
地域の課題を解決するためには, ボランティア・NPOの市民活動が必要だと考えている人の割合	56.9%	64%	72%
ボランティア・NPOなどの市民活動に参加している市民の割合	15.5%	28%	39%
団体の活動について, 企業に支援されているNPOの割合	16.5%	27%	37%

市の施策

ボランティア・NPOなどの自立的かつ公益的な活動を促進する

市の基本方針

- 公益的な事業に取り組むNPOなどの活動基盤の強化に向けての支援や, 大学や企業なども含め, 市民公益活動団体や個人が, その特性を生かして, まちづくりに参加し, さまざまな活動に取り組むことができるよう, 情報共有や連携しやすい環境整備を促進します。
- ボランティア・NPO活動参加への気運を盛り上げ, きっかけづくりを進めるとともに, 活動や交流が促進されるよう情報提供を行います。
- NPOが自立的に安定して活動を継続できるよう, 人材確保と育成のための研修の充実など, 組織的な基盤強化に向けて, 中間支援組織を主体とした支援の仕組みづくりを進めます。
- 協働のルールづくりを進め, NPOが主体的にかかわること合わせて, 庁内の協働推進体制を整えることで, ボランティアやNPOなどと行政が共に公共的な役割を担う「支え合いと活気のある社会」の実現をめざします。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	ボランティア普及推進事業	市民活動パワーアップ事業	市民企画提案事業
	協働のまちづくり人材養成事業		地域福祉基金事業
	市民活動センター運営事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 協働のまちづくり人材養成事業	まちづくりに取り組む, またはこれから取り組もうという人材に対して, 実践的なスキルを身につける機会を提供する。	2,000	新規事業であり, 初年度の状況を見て検討		

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
職員がコスト意識をもって取り組んでいると思っている市民の割合	17.7%	35%	48%
税金が、無駄が少なく有効に使われていると思っている市民の割合	11.7%	31%	45%
経常収支比率	89.8%	89.0%	87.2%
実質公債費比率	12.5%	10.0%	9.0%
自主財源比率	60.4%	66.0%	68.1%

市の施策

行財政改革を推進し、更なる業務の効率化と経費の削減及び歳入増加に取り組む

市の基本方針

- 財政基盤の安定を図るため、受益と負担の適正化等による歳入の確保と事業や補助金の見直しなどによる歳出の抑制を図ります。
- 財政指標の分析や新たな公会計制度の活用により財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表します。
- 職員のコスト意識を向上させ、事務改善、経費削減の取り組みを進めます。
- 市税や各保険料、使用料等の収納率の向上に努めます。
- ファシリティマネジメントを推進し、施設の維持管理コストを削減します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
	指定管理者導入事業		施設長寿命化推進事業
	IT基盤整備事業		内務系システム事業
	車両集中管理経費		電子入札システム経費
	公共事業積算システム経費		総合税システム構築に関する経費
	個人市民税課税事務費		土地課税経費
	家屋課税経費		市税収納嘱託員による収納事業
	納税呼びかけセンター事業	公	軽自動車税コンビニ収納事業
	戸籍情報システム運用経費		住民基本台帳ネットワークシステム運用経費
	保健福祉総合情報システム運用管理経費		建築・設備設計管理関係経費
	倉敷市土地開発公社経費		(財)倉敷市開発公社経費
	児島モーターボート競走事業		

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 軽自動車税コンビニ収納事業	軽自動車税のコンビニエンスストアでの収納を可能にすることにより納付できる場所、時間を大幅に拡充し、納税者の利便性の向上を図る。	3,254			→

【自 律】

めざすまちの姿

行政が、企画立案・実施・評価・改善(PDCA)の中で、市民ニーズに的確に対応し、施策を見直している

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
行政が企画立案・実施・評価・改善を行う中で、市民の意見を聴く仕組みを知っている人の割合	21.2%	37%	51%
市民の意見によって、行政が施策を改善・見直していると思っている人の割合	7.0%	22%	37%
まちづくり指標の改善度	H23年度から調査開始	調査後設定	

市の施策

市民ニーズを把握し、施策や仕事のやり方を常に改善する

市の基本方針

- 第六次総合計画において、4年間を計画期間とした具体的な事業を盛り込んだ構想実現計画を策定し、毎年度見直しを行いながら「めざすまちの姿」の着実な実現をめざします。
- 行政評価を実施し、施策の進捗状況や課題等を明確にし、市民に公表します。
- 施策に市民意見を反映するため、マーケティング機能を強化します。
- 市民アンケートにより市民ニーズを調査し、施策の重点分野に反映します。

施策を推進する主な事業

事業名		事業名	
公	行政評価推進事業	公	情報化社会推進事業
公	市民ふれあいトーク事業	公	市民モニター事業

重点事業

事業名	概要	H23	H24	H25	H26
		当初予算額(千円)			
公 市民ふれあいトーク事業	市長が各地区の公民館を会場に「地域力を活かすまちづくり」というテーマで、市民の皆様と幅広く、自由な意見交換を行う。	217			→
公 市民モニター事業	インターネットでアンケートに回答いただく市民モニターを募集する。	90			→

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
公共施設を利用したい時に利用できると思っている人の割合	57.7%	66%	74%
公共施設が利用者の意見を取り入れながら運営されていると思っている人の割合	22.1%	38%	50%
公共施設の利用者数(延べ人数/年度)	4,091,834人	429万人	479万人

市の施策

施設の利便性を高め、利用促進を図る

市の基本方針

- 施設の安全性を高めるとともに、地震発生時の避難場所としても活用できるよう耐震化を進めます。
- 人に優しく、だれにでも利用しやすい施設をめざして、バリアフリー化を進めます。
- 施設の開館日や利用時間等について、費用対効果を考慮しながら、利用者の視点で見直します。
- 利用者の満足度やニーズを調査し、施設の管理運営について積極的に改善します。

施策を推進する主な事業

事業名

事業名

市の各施設は、その施設の目的に沿った「めざすまちの姿」へ位置付けしています。したがって、個別にここへは記載していませんが、ここに掲げた「市の基本方針」に沿った取り組みを進めます。

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざす値	
		H27	H32
市役所に要望や相談をしたときに、他部署や国・県の業務のことであっても、関係部署に確実に連絡してくれていると思っている人の割合	22.2%	39%	52%
地域の要望や困ったことがあったときの行政の相談窓口は、まずは市役所だと思っている人の割合	47.3%	57%	66%

市の施策

市民サービス向上のために、職員の意識、市役所の制度や体制を改革する

市の基本方針

- 市や組織の方針に基づき、職員の果たすべき役割を明確にし、個々の職員が意欲的に能力が発揮できる人事制度、職員研修制度に改革します。
- 部局間の連携強化、マネジメントの強化、意思決定の迅速化を可能とする組織、業務執行体制に改革します。
- 企画立案や課題解決、政策法務能力等、職員の個々の能力を高めます。
- 担当業務に限らず、関係する情報や知識を広く収集し、市民ニーズに柔軟に対応できる職員を育成するとともに、職員のコミュニケーション能力、窓口サービスのマナー向上等に取り組み、市民への説明責任を果たし、市民満足度を向上します。

施策を推進する主な事業

事業名
住民情報系システム・電算処理業務委託事業
住民票等整備・証明交付事業
郵便局ワンストップサービス運用経費
窓口表示・案内サービス事務事業
コールセンター運営事業

事業名
外部監査関係経費
自動交付機システム関係経費
旅券発給事務経費
市民サービスコーナー運営事務事業
研修経費

数値目標

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		H27	H32
倉敷に住んで楽しいと思っている若者(16歳～34歳)の割合	47.3%	58%	68%
仕事先や結婚等の条件が合えば、倉敷市に住み続けたいと思っている若者(16歳～34歳)の割合	65.2%	73%	80%

市の施策

- ・安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える(再掲)
- ・くらしき文化、芸術活動を振興する(再掲)
- ・スポーツ・レクリエーション活動を推進する(再掲)
- ・商工業・農林水産業の持続的発展を図り、産業力を強化する(再掲)
- ・地域に根ざした商店街の活性化を図る(再掲)
- ・新分野への進出や起業しやすい環境を整える(再掲)
- ・安心して働き続けられる就業環境と雇用対策の充実を図る(再掲)
- ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を支援する(再掲)
- ・中心市街地におけるにぎわいの再生と都市機能の向上を図る(再掲)
- ・倉敷の魅力を国内外に発信し、来訪者の増大を図る(再掲)

市の基本方針

- 若者がいきいきと暮らせるまちを実現するためには、経済産業関係の施策の充実はもとより、文化、芸術、スポーツの振興を含め、総合的に、まちの魅力を向上させます。

市長公約関連プランの見方

- 1 「子育てするなら倉敷でといわれるまち」プログラム
- 2 「安心して暮らせるまち」プログラム
- 3 「個性と魅力を伸ばすまち」プログラム
- 4 「行財政改革・市民協働推進」プログラム

☆市長公約関連プランの見方

基本構想の47のめざすまちの姿に対応した47の市の施策のうち、市長公約に掲げられた政策理念を具現化して、特に重点的・戦略的に取り組む方向性をまとめたものです。

1 「子育てするなら倉敷でといわれるまち」プログラム

プログラムの考え方

倉敷の未来を担い、未来を創る子どもたちは、倉敷の宝であり、子どもたちが元気に生まれ育つ環境をつくるため、未来へ投資し、未来を創る。

プログラム事業一覧

● 子育てを支援する

● 基本的な事業

- 妊婦健診の無料化を14回まで拡大
- 乳幼児医療費無料化を小学校6年生まで拡大
- 小学校6年生まで対象の倉敷型学童保育の創設・推進
- 保育園待機児童ゼロ作戦(駅前子育て支援センターの設置等)
- 相談体制の充実及び子ども連れでのお出かけ支援

● 実施事業

- 妊婦乳児健康診査事業
- 子ども医療費助成事業
- 放課後児童クラブ 実施事業
- 民間保育所施設整備助成事業
- 特定保育事業
- 育児支援家庭訪問事業
- 3人乗り自転車普及啓発・貸出事業

重点的・戦略的に取り組む方向性を政策体系化したものです。

● 子どもの教育環境を向上する

- グッドスタート支援事業(小学校1年生の2人担任制)を1年間に拡大
- 小学校2年生へ30人学級を導入
- 学力向上への取り組み
- 地域・保護者指導員の導入(地域による学校教育支援)
- 発達障がい児に関する相談・指導体制の整備
- 通級指導教室の充実

- 小1グッドスタート延長事業
- 授業力アップ支援事業
- 学力向上支援事業
- 地域連携による学校支援事業
- 発達障がい者支援体制整備事業
- 学校・園生活支援員配置事業
- 特別支援教育推進事業
- 発達障がい児早期療育事業
- 通級指導推進事業

● 子どもを守り育てる

- 市立児童相談所の設置
- スクールカウンセラー派遣の充実
- 生活支援員の配置充実
- ふれあい教室受入体制の充実
- 登下校時の子どもの見守り

- 児童虐待防止事業
- スクールカウンセラー等配置事業
- 不登校生徒支援員等配置事業
- ふれあい教室事業
- 倉敷市地域安全活動支援事業

実施事業は、平成23年度実施の事業が、市長公約関連プランのうち、どの政策体系に位置付けられるか明示したものです。ただし、予算を伴わない事業や取り組みは記載していません。

1 「子育てするなら倉敷でといわれるまち」プログラム

プログラムの考え方

倉敷の未来を担い、未来を創る子どもたちは、倉敷の宝であり、子どもたちが元気に生まれ育つ環境をつくるため、未来へ投資し、未来を創る。

プログラム事業一覧

子育てを支援する

基本的な事業

妊婦健診の無料化を14回まで拡大
 乳幼児医療費無料化を小学校6年生まで拡大
 小学校6年生まで対象の倉敷型学童保育の創設・推進
 保育園待機児童ゼロ作戦(駅前子育て支援センターの設置等)
 相談体制の充実及び子ども連れでのお出かけ支援

実施事業

妊婦乳児健康診査事業
 子ども医療費助成事業
 放課後児童クラブ実施事業
 民間保育所施設整備助成事業
 特定保育事業
 育児支援家庭訪問事業
 3人乗り自転車普及啓発・貸出事業

子どもの教育環境を向上する

グッドスタート支援事業(小学校1年生の2人担任制)を1年間に拡大
 小学校2年生へ30人学級を導入

小1グッドスタート延長事業

学力向上への取り組み

授業力アップ支援事業

学力向上支援事業

地域・保護者指導員の導入(地域による学校教育支援)

地域連携による学校支援事業

発達障がい者支援体制整備事業

発達障がい児に関する相談・指導体制の整備

学校・園生活支援員配置事業

特別支援教育推進事業

発達障がい児早期療育事業

通級指導教室の充実

通級指導推進事業

子どもを守り育てる

市立児童相談所の設置

児童虐待防止事業

スクールカウンセラー派遣の充実

スクールカウンセラー等配置事業

生活支援員の配置充実

不登校生徒支援員等配置事業

ふれあい教室受入体制の充実

ふれあい教室事業

登下校時の子どもの見守り

倉敷市地域安全活動支援事業

※実施事業欄には、平成23年度からの予算事業を掲載しており、予算を伴わない事業・取り組みは掲載していません。

2 「安心して暮らせるまち」プログラム

プログラムの考え方

行政の最も基本的な責任である市民のいのちと暮らしと人権を守るとともに、環境最先端都市「グリーン自治体」への取り組みを進め、持続可能なまちをつくる。

プログラム事業一覧

● 災害に強いまちをつくる

基本的な事業	実施事業
浸水・排水対策	浸水対策事業
自主防災組織の結成促進	自主防災組織育成事業
災害時緊急情報伝達システムの構築	緊急情報提供無線システム整備事業
避難場所・経路の確保と誘導対策の実施	災害時応急対策事業

● 健康長寿社会を実現する

介護予防プログラムの開発・実施	認知症サポーター養成等事業
認知症相談制度の実施及び支援の充実	介護支援ボランティア事業
緊急時ショートステイの拡充	生活・介護支援サポーター養成事業
介護支援ボランティア制度創設	健康診査受診率向上推進事業
生活習慣病予防・がんの早期発見	女性の健康づくり推進事業
産科医療・緊急医療体制の確保	みんなでつくろう！元気な倉敷ヘルスアップ事業
市民の健康・スポーツ活動の活性化	児島市民病院事業
シルバー人材センターの役割強化	スポーツイベント実施事業
障がい者への支援体制の充実	健康ウォーキングマップ活用事業
疾病予防の充実	食育推進事業
	シルバー人材センター運営事業
	発達障がい者支援体制整備事業【再掲】
	障がい児仕事体験推進事業
	障がい児保育アドバイザー派遣事業
	くらしき心ほっとサポーター事業
	こころのボランティア養成事業
	子宮頸がん等ワクチン接種費助成事業
	成人用肺炎球菌ワクチン接種費助成事業

● 生活環境の安全性を高める

食の安全のため検査・相談体制を整備	食の安全安心推進事業
消費者被害撲滅のため相談体制の整備	衛生検査事業
交通安全対策の推進	残留農薬・動物用医薬品検査事業
	地方消費者行政活性化事業
	道路照明維持管理事業
	橋梁長寿命化事業

●ごみの減量化を進める

5種14分別の徹底

バイオマス利用促進(生ごみの堆肥化等)

マイバック・マイ箸運動の推進

ペットボトル回収事業

ごみの適正処理・減量・リサイクル啓発事業

堆肥センター管理運営事業

生ごみ処理容器購入費補助事業

マイバック・マイ箸啓発事業

●地球温暖化防止対策を進める

基本的な事業

環境負荷削減プログラムの策定

環境講座の開催と参加マニュアルの配布

太陽光発電をはじめとするクリーンエネルギーの利用促進

緑化ボランティア組織の活性化

緑のカーテンプロジェクト
(壁面緑化, 校庭の芝生化)

省エネルギー機器の導入促進

実施事業

地球温暖化対策実行計画推進事業

地球温暖化対策学習推進事業

環境学習推進事業

環境監視センター移転拡充事業

新エネルギー(太陽光発電)推進事業

電気自動車普及モデル事業

電気自動車等購入費補助事業

緑のカーテン推進事業【再掲】

保育所園庭芝生化事業

学校・園壁面緑化事業

学校・園庭芝生化事業

緑のカーテン推進事業

省エネルギー対策事業(庁舎・児島競艇場)

※実施事業欄には、平成23年度からの予算事業を掲載しており、予算を伴わない事業・取り組みは掲載していません。

3 「個性と魅力を伸ばすまち」プログラム

プログラムの考え方

市内にある魅力的な地域資源を市民とともに育み、広く世界へ発信し、賑わいと潤いあるまちをつくとともに、商工業・農林水産業など産業力を強化し、活力あるまちをつくる。

プログラム事業一覧

● 個性と魅力を活かした文化・観光都市をつくる

基本的な事業	実施事業
大都市圏への観光キャンペーン隊の派遣	くらしき「個性と魅力」発信事業 観光協議会等への参加「おいでんせえ倉敷観光キャンペーン」 観光協議会等への参加「岡山倉敷福山尾道観光キャンペーン」
参加型観光イベントの開催	観光客誘致事業「食の開発ブランド化事業」 観光客誘致事業「巡・金田一耕助の小径実施事業」 観光客誘致事業「記念日をすこすまち 倉敷事業」
国内外向けのPR誌の定期(旬刊)刊行	ビジット・くらしき・キャンペーン推進事業【再掲】 観光客誘致事業「倉敷観光情報発信事業」
倉敷体験型修学旅行の実施	修学旅行誘致事業
市民参加型文化・芸術イベントの開催	地域伝統文化総合活性化事業
ビジット・くらしき・キャンペーンの実施	ビジット・くらしき・キャンペーン推進事業
コンベンション機能の強化	
駅周辺地区を花と緑・賑わいの中心とする	(仮称)倉敷駅北公園整備事業
倉敷シティマラソンの実施	倉敷国際トライアスロン大会実施事業

● いつでもどこでも学べる環境をつくる

大学コンソーシアムくらしきの結成	大学連携推進事業
生涯学習施設の祝日開館	ライフパーク倉敷管理運営事業「祝日開館実施事業」 市民学習センター講座実施事業「くらしき市民講座」
生涯学習講座の充実	大学連携推進事業【再掲】

● 商店街を活性化させる

中心市街地・商店街振興方針の策定	中心市街地活性化事業
倉敷商人塾の創設	商業活性化事業「くらしき商人塾実施事業」
商店街への名物・名店の創設支援	商業活性化事業「商店街活性化事業」
緑化・公衆トイレ・回遊道路など商業基盤整備推進	「倉敷物語館」周辺再生整備事業

● 中小地場・農林水産業を活性化させる

中小地場産業への支援強化	くらしき「個性と魅力」発信事業【再掲】 がんばる中小企業応援事業 産学官連携事業 企業誘致推進事業 地場産業等人材活用支援事業 児島産業振興センター管理運営事業
アンテナショップの展開	
地産地消直結システムなど販路拡大	地産地消推進事業 地域担い手育成総合支援事業
農業後継者の育成	農業経営基盤強化促進事業

● 企業立地の推進と水島工業地帯を活性化する

基本的な事業

実施事業

企業の誘致推進と活性化支援

水島港振興事業

企業誘致推進事業【再掲】

自動車等購入経費

新高梁川橋梁など水島港湾整備の推進

県営工事等負担金「港湾」「新高梁川橋梁含む臨港道路等」

● やる気と能力を支援する

創業支援

生活相談員事業

児島産業振興センター管理運営事業【再掲】

団塊世代の経験・能力の活用

協働のまちづくり人材養成事業【再掲】

女性の元気大作戦

男女共同参画推進経費「男女共同参画社会づくり表彰事業」

● 社会資本を整備する

まちなか居住の推進

中心市街地活性化事業【再掲】

倉敷駅前広場歩行者用道路・誘導案内施設整備事業

駅前古城池霞橋線歩道整備事業

東町1号線道路整備事業

ユニバーサルデザインの推進

倉敷駅周辺鉄道高架事業の推進

倉敷駅付近連続立体交差事業

※実施事業欄には、平成23年度からの予算事業を掲載しており、予算を伴わない事業・取り組みは掲載していません。

4 「行財政改革・市民協働推進」プログラム

プログラムの考え方

不断なく行財政改革を着実に進めるとともに、市民サービスの向上と行政の透明性を高め、市民とともにまちをつくる

プログラム事業一覧

● 効果的な投資による行財政改革を推進する

基本的な事業	実施事業
行政評価に基づく選択と集中	行政評価推進事業
国・県補助制度の活用	
資産の有効活用	
未収金対策	軽自動車税コンビニ収納事業
広告収入	

● 行政の透明性を高め、市民とともにまちをつくる

予算・決算などわかりやすい情報提供	
市役所に借金時計を掲示	
市民の皆さまと定期的に対話する機会を設ける	市民ふれあいトーク事業
パブリックコメント・市民モニター制度の導入	市民モニター事業
	市民活動センター運営事業
ボランティア活動の活性化	市民活動パワーアップ事業
	協働のまちづくり人材養成事業

● 簡素で効率的な行政体制をつくる

窓口手続き時間の短縮	
「(仮称)市民お近く窓口」の設置	
電子申請の拡大	
わかりやすくスリムな組織とするなど業務のスピードアップ化	

※実施事業欄には、平成23年度からの予算事業を掲載しており、予算を伴わない事業・取り組みは掲載していません。

倉敷市第六次総合計画構想実現計画財政収支見通し
(平成23年度から平成26年度)

倉敷市第六次総合計画構想実現計画財政収支見通し

(単位:百万円)

項 目		4か年合計	平成23年度 (当初予算案)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入	市 税	301,750	77,158	74,993	74,276	75,323
	地 方 譲 与 税 等	32,908	8,127	8,193	8,260	8,328
	地 方 交 付 税	57,300	13,300	14,600	15,000	14,400
	普 通 交 付 税	54,100	12,500	13,800	14,200	13,600
	国・県支出金	150,383	37,299	37,696	37,849	37,539
	市 債	72,065	17,298	18,426	18,176	18,165
	臨 時 財 政 対 策 債	30,000	7,500	7,500	7,500	7,500
	そ の 他 歳 入	50,151	14,765	12,529	11,581	11,276
	う ち 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	3,877	2,993	884		
合 計 A	664,557	167,947	166,437	165,142	165,031	
歳 出	義 務 的 経 費	365,995	90,951	91,834	91,366	91,844
	人 件 費	116,302	30,305	29,996	28,341	27,660
	扶 助 費	180,420	43,729	44,692	45,562	46,437
	公 債 費	69,273	16,917	17,146	17,463	17,747
	投 資 的 経 費	73,956	19,781	18,261	18,069	17,845
	そ の 他 経 費	224,606	57,215	56,342	55,707	55,342
	合 計 B	664,557	167,947	166,437	165,142	165,031

推計の前提条件

区 分	前 提 条 件 の 内 容	
歳 入	市 税	現時点で明らかな制度改正を織り込み、各税目ごとに積み上げて試算。
	地 方 譲 与 税 等	過去の推移及び今後の経済状況などを考慮して試算。
	地 方 交 付 税	現行制度で試算。
	国・県支出金	該当する各経費に連動させて試算。
	市 債	現行制度を前提として、該当する事業に連動させて試算。
	そ の 他 歳 入	各歳入科目ごとの推計の積み上げで試算。
歳 出	人 件 費	定員・給与制度の適正化計画及び退職予定者の見込みを織り込んで試算。
	扶 助 費	過去の伸び率などを参考にして試算。
	公 債 費	既発行分については、償還計画に基づいて試算。今後の発行予定分については、歳入で見込んだ市債に連動させて試算。
	投 資 的 経 費	現在進行している事業や今後予定している事業の経費を積み上げて試算。
	そ の 他 経 費	繰入金については、各特別会計の歳入・歳出見込により試算。これ以外については、各歳出科目ごとの推計の積み上げで試算。

倉敷市第六次総合計画

構想実現計画 2011

倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地
TEL 086-426-3055 FAX 086-426-5131
E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp